

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010100020101	事務事業名	保健衛生総務管理事務事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 保健衛生費				なし	
	目	01 保健衛生総務費				なし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【臨時職員雇用事務】
 ・保健衛生業務遂行のため、すこやか保健センター、各総合支所で臨時職員を雇用する。
 【消耗品等購入事務】
 ・健康増進課、すこやか保健センターの事務執行に必要な、事務用品・定期購読誌を購入する。
 【公用車管理事務】
 ・健康増進課、すこやか保健センターの所有する公用車の維持管理をする。
 【AED管理事務】
 ・市が設置するAEDについて、設置と維持管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 臨時職員数	人	11	11	11	12	12
イ 公用車台数	台	12	12	12	12	12
ウ AED台数	台	174	191	216	217	254

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

保健衛生業務遂行の為に健康増進課とすこやか保健センターの各種業務が円滑に行われることが必要である。
 市が設置しているAEDについては、平成28年度に一部のAEDが更新期を迎えたこと並びに新規にAEDを設置したことにより42台の5年間貸借契約を新たに行った。また市民から公民館へ設置要望もある事から今後も計画的に設置していくことが必要である。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	838	416	3	2
	県支出金	千円	1,208	784	334	321
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	26	100	120	3,100
	一般財源	千円	28,538	32,673	32,184	36,252
事業費	千円	30,610	33,973	32,641	39,675	42,079

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【臨時職員雇用事務】 11人 24,672,601円 【消耗品等購入事務】 320,399円 【公用車管理事務】 12台 460,536円 【AED管理事務】 AED貸借借 216台 5,112,212円	【臨時職員雇用事務】 ・保健衛生業務が円滑に遂行できた。 【消耗品等購入事務】 ・事務が円滑に行われた。 【公用車管理事務】 ・公用車を適正に管理することができた。 【AED管理事務】 ・AED貸借により管理の負担が軽減し救急体制の充実につながった。

事務事業コード	0104010100020101	事務事業名	保健衛生総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の遂行に必要な経費で固定的なものであることから削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	総務管理事務につき委託には向いておらず、適正な業務時間であり削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保健衛生業務が適正に実施されるよう引き続き現行のとおり取り組んでいく。窓口業務や検診業務、健康相談等の業務を円滑に行うため臨時職員の雇用を確保する。AEDについては、安全確保のため新規設置箇所を増加するとともに適正な維持管理に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	AEDについては、安全確保のため新規設置箇所を増加するとともに適正な維持管理に努める。公用車が老朽化しており、適正な維持管理のため修繕料の増加が見込まれる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0104010400020101	事務事業名	健康診査事務総務管理事務事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	林 康治				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	健康増進グループ				
基本事業名	01	市民の健康意識の向上				内線番号	2172				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	なし				
	項	01 保健衛生費									
	目	04 健康増進費									
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
各種健康審査の案内通知や結果通知などの事務を遂行するために事務補佐員を2名雇用している。											
【事務補佐員が関わる事務事業】											
<ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診事業 ・肝炎ウイルス検診事業 ・予防接種事業 ・窓口業務 											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	事務補佐員の勤務日数				日	192	192	192	192	192	
イ	事務補佐員が従事する事務事業数				事業	4	4	4	4	4	
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	市民										
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	検診を受けられる										
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける										
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移						
がん検診については、毎年のように法改正されているが、適正に対応し円滑な健康診査が実施されている。					単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
					事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0
						一般財源	千円	2,227	2,226	2,231	2,264
						事業費	千円	2,227	2,226	2,231	2,264
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
事務補佐員雇用 5,500円×96日×2人=1,056,000円 5,600円×96日×2人=1,075,200円 期末加給 50,000円×2人=100,000円 合計 2,231,200円					事務補佐員2人を雇用し各種健康審査の案内や結果の通知事務が出来たことにより、円滑な検診の実施が図られ、市民の病気の早期発見に寄与した。						

事務事業コード	0104010400020101	事務事業名	健康診査事務総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は賃金のみであり、勤務可能日数の枠内で、多くの事務を処理しており削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	年間を通じ、職員の補佐として事務を遂行しているため、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現行のとおり事務補佐員を2名雇用し、健康診査事務やその他の予防接種事務等の事業が円滑に実施できるように努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	現行のとおり事務補佐員を2名雇用し、健康診査事務やその他の予防接種事務等の事業が円滑に実施できるように努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010505010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業		担当部	保健福祉部
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	担当課	健康増進課		
施策名	01	医療体制の充実	担当課長	林 康治		
基本事業名	01	医療体制の整備	グループ	健康増進グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 4 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 保健衛生費				
	目	05 地域医療対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良地区歯科医師会が、歯科救急医療体制の充実を図るため、地域住民への日曜・祝日の救急歯科診療の提供を実施している始良地区歯科医師会口腔保健センター事業の運営は、始良地区各市町からの運営費補助、負担金、診療報酬及び歯科医師会会員から徴収した運営費で賄われている。
 歯の痛みは時と場所を選ばず、また痛みが激しいことが多いため、日曜・祝日に当番制で救急歯科診療を実施する口腔保健センターの存在は、地域住民の健康・福祉の増進に大きく寄与している。
 診療日：日曜・祝日、5月3日～5日、8月13日～15日、12月30日～1月3日
 診察時間帯：午前9時～午後3時

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 口腔保健センターを受診した患者数	人	405	493	340	493	493
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 日曜・祝日に歯科診療を受けられる	受診者数(延べ)	人	405	493	340	493	493
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 24時間365日の救急医療を受けられる 専門的な高度医療を受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	箇所	5	5	5	5	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

開始時期は平成4年度である。口腔保健センターの機能が維持されていることで、日曜・祝日に歯科診療を受けられる体制が整っており環境の変化はない。市民からの意見は特になし。運営団体からは診療報酬等の改定・減額があったこと、平成17年度から県の委託事業が廃止されたことなどから、補助の継続要望あり。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	892	892	892	881	881
	事業費	千円	892	892	892	881	881

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
口腔保健センター運営費補助金892,000円 受診件数340件、うち霧島市民171件	市民が日曜・祝日に歯科診療を受診できることは、適切な対応ができたと考えられ、歯科救急医療体制の円滑な運営が図られ、健康増進につながった。

事務事業コード	0104010505010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が安心して、休日でも救急歯科診療を受けられる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	日曜・祝日に市民が歯科救急診療を受けられることで、安心して生活できるようにすることは、市の重要な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ゴールデンウィーク・お盆及び年末年始を含む日曜・祝日について診療を行っており、向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	県の委託事業が廃止されて久しく、診療報酬の改定減の影響もあることから、市補助金の廃止で口腔保健センターでの日曜・祝日診療が困難となることは容易に予見でき、市民が安心して日常生活を送れなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の使途は医師等の診療報酬及び医薬材料費の不足分であり、その医師の診療報酬も切り下げを実施していることから、削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市職員の負担は、補助金支出の際の事務のみであり、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○			○			
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	市民の健康増進につなげるため歯科救急医療体制のさらなる円滑な運営が出来るように支援する。また市民への同制度の周知を図っていくことも必要である。						
	歯科救急医療体制のさらなる充実が図れるように運営支援する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0113010105010101	事務事業名	市立医師会医療センター運営事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	01	医療体制の充実		グループ	市立病院管理G	
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2211	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	13 諸支出金			根拠法令・条例等 霧島市病院事業の設置及び管理に関する条例	
	項	01 公営企業費				
	目	01 病院事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公営企業の基本原則である独立採算制を堅持しながら、健全な病院経営に努め、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、霧島市病院事業における霧島市立医師会医療センターの運営に対して、一般会計が負担すべき額を病院事業会計へ繰り出す。病院設置による地方交付税措置がある負担金と政策医療としての負担金がある。

(病院名称) 霧島市立医師会医療センター
 (開設者) 霧島市長
 (経営形態) 地方公営企業法一部適用 指定管理者制度
 (指定管理者) 公益社団法人始良地区医師会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 患者数	人	132,200	140,000	130,419	140,000	140,000
イ 医師会医療センターでの受診希望者(紹介患者数)	人	5,109	4,500	5,961	4,500	4,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 病院	病床数	数	254	254	254	254	254
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安定的な経営ができる	経常収支比率	%	105	106	102	102	104
イ 安定的な経営ができる	医業収支比率	%	103	104	102	101	102
ウ							195

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 専門的な高度医療が受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	箇所	5	5	5	5	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

【環境変化等】
 国の病院再編計画により平成12年に旧単人町が国からの譲渡を受け、市町村合併により霧島市が引き継いでいる。開設当初は公設民営方式により病院運営を行っていたが、平成18年度から指定管理者制度を導入し、始良地区医師会を指定管理者に指定している。
 【市民と議会からの意見】
 始良・伊佐保健医療圏唯一の地域医療支援病院として、地域のかかりつけ医を支援し、地域住民に必要な高度・専門的な医療、救急医療を提供する役割を担っている。脳神経外科医を含めた医師確保、深夜帯の救急診療など、住民に必要な医療の拡充を検討する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	242,833	195,311	195,311	183,149
事業費	千円	242,833	195,311	195,311	183,149	213,132
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一般会計からの繰り出し額 195,311千円	医療機器などの更新や新設により病院の機能強化を図るとともに健全経営に努めた結果、黒字決算になった。 (病院事業収益) 4,757,115千円 (病院事業費用) 4,675,400千円 (当期純利益) 81,715千円

事務事業コード	0113010105010101	事務事業名	市立医師会医療センター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	病院が安定した経営を行うことで、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できるため、意図に結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域医療を確保することや、救急・小児・周産期医療、高度・先進医療、過疎地に対する医療など採算性の面から民間では困難な医療（政策医療）を提供することは、行政の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	未開設の診療科を開設することで、患者数の増加や収益増が見込めることから、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	医療センターは、始良・伊佐保健医療圏の中核病院、地域医療支援病院、救急医療、感染症及び災害発生時の拠点病院、へき地医療などの役割を担っているため、地域住民や民間病院に影響がある。
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一般会計からの負担金の一部は、病院設置による地方交付税措置によるものである。また、採算性の悪い政策医療を担っており、経営安定のためには事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金の支払い業務のみである。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療を必要とする地域住民は全て対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	○ 公的医療機関として地域医療を担いつつ、経営の健全化に努めるとともに、始良・伊佐保健医療圏の中核病院としての役割を果たしながら、質の高い医療を提供する。 ○ 総務省の「新公立病院改革ガイドライン」により、平成28年度に改定を行った「霧島市立医師会医療センター改革プラン第3版」に基づき、引き続き現行の指定管理者制度の健全な経営の下で、安定的な医療提供サービスを行う。また、そのために必要不可欠な施設整備や人材確保についても、各関係機関との検討や協議を重ね、施設整備基本構想を策定する。						
(3) 平成30年度の方向性 (具体的な取組)	○ 「霧島市立医師会医療センター改革プラン第3版」の内容を踏まえ、引き続き、地域における基幹的な公的中核病院として、地域医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、へき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を担っていく。また、その役割や望ましい機能を果たすために、抜本的な施設整備が必要不可欠になり、施設整備基本構想に基づき、施設整備に向けて積極的に取組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0104010505010102	事務事業名	在宅当番医制救急医療情報提供実施事業				担当部	保健福祉部				
						担当課	健康増進課					
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	林 康治					
施策名	01	医療体制の充実				グループ	健康増進グループ					
基本事業名	01	医療体制の整備				内線番号	2172					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)						
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	無し					
	項	01 保健衛生費										
	目	05 地域医療対策費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
休日診療を行う在宅当番医の当番日の調整、救急医療連絡協議会事務、救急医療週間に関する事務等を始良地区医師会に業務委託している。始良地区医師会管内の休日診療参加医療機関数 132医療機関 救急の日イベントを実施 始良市、湧水町、霧島市が委託料を拠出している。												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	休日診療に参加医療機関数				件	130	130	132	133			
イ	延べ医療機関数				件	522	525	522	530			
ウ	休日診療日数				日	72	71	71	72			
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	市民	人口			人	126,962	129,679	125,447	130,000			
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)			
ア	休日診療を受けることできる	医療機関数			件	522	525	522	530			
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)			
ア	<ul style="list-style-type: none"> 24時間365日の救急診療が受けられる 専門的な高度医療が受けられる 	休日、夜間診療を行っている医療機関の数			件	5	5	5	5			
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
長年、始良地区医師会の調整により休日診療体制が円滑に運営されている。					事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	2,683	2,684	2,683	2,681	2,681
						事業費	千円	2,683	2,684	2,683	2,681	2,681
5. 平成28年度の実績及び成果												
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
休日診療日数 71日 休日診療に参加医療機関数 132件 延べ医療機関数 522件					救急医療の適切な啓発をすることにより休日診療体制を円滑に運営することができた。							

事務事業コード	0104010505010102	事務事業名	在宅当番医制救急医療情報提供実施事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が安心して休日でも診療できることにより、365日の救急診療を受けられることになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康を守り、市民が休日に医療機関を受診できる体制を整えることは、行政の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	休日における初期救急医療体制は整っているため、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合、市民健康へ重大な影響を及ぼす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	始良地区医師会に委託しており、現在の委託料により円滑に運営されていることから、現在と同等の予算が必要であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	始良地区医師会に委託しており、委託契約・委託料支払い業務であり削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象にしており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民の健康を維持するために関係機関と連携をとり休日診療体制のさらなる円滑な運営支援に努める。救急医療の啓発についてもかかりつけ医の推進及び適正な初期救急診療受診に取り組むよう支援していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	市民が安心して休日に初期救急診療を受けられるようにさらなる体制整備を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010505010103	事務事業名	病院群輪番制病院運営支援事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治		
施策名	01	医療体制の充実			グループ	健康増進グループ		
基本事業名	01	医療体制の整備			内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 保健衛生費						
	目	05 地域医療対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

予期せぬ病気或いは不慮の事故など専門の治療を受けることが必要な場合に救急医療を受診できる体制を維持する事業である。平成28年度から循環器救急輪番制及び脳外科救急輪番制を拡充した。(病院群輪番制) 始良地区医師会の管内で、地域に必要な二次救急医療体制(入院治療や手術を必要とする重症の救急患者への治療)の円滑な運営を図る事を目的とする制度。始良地区医師会管内には、霧島市立医師会医療センター、大井病院、青雲会病院、霧島杉安病院、国分生協病院、霧島記念病院の6か所を指定。(循環器救急輪番制) 急性心筋梗塞をはじめとする心臓循環器救急患者の救命率の向上を図るため心臓血管系の疾患専用の集中治療室のある専門的な治療のできる病院への輪番搬送を行う制度。始良地区医師会管内には霧島市立医師会医療センター、国分生協病院の2か所を指定。(脳外科救急輪番制) 脳梗塞、脳出血等の脳外科救急に関する専門的な治療のできる病院への輪番搬送を行う制度。始良地区医師会管内には霧島市立医師会医療センター、大井病院、霧島記念病院、国分脳神経外科、青雲会病院の5か所を指定。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 病院群輪番制で受診した患者数	人	9,037	9,100	9,173	9,150	9,200
イ 循環器救急輪番制で受診した患者数	人	82	110	109	120	130
ウ 脳外科救急輪番制で受診した患者数	人	0	1,700	1,680	1,720	1,750

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 病院群輪番制で受診できる	受診した患者数	人	9,037	9,100	9,173	9,150	9,200
イ 循環器救急輪番制で受診できる	受診した患者数	人	82	110	109	120	130
ウ 脳外科救急輪番制で受診できる	受診した患者数	人	0	1,700	1,680	1,720	1,680

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 24時間365日の救急医療が受けられる専門的な高度医療を受けられる	休日、夜間診療を行っている医療期間の数	箇所	5	5	5	5	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 軽傷の救急搬送される件数が年々増加している。医療機関から、救急医療体制づくりについて関係機関等で協議が必要との要望があり、平成23年度から救急医療懇談会を設けている。平成24年6月議会において、救急医療体制の充実に向けた取り組みが重要である旨質問があった。始良地域医療連絡協議会で、救急搬送が多く病院群輪番制病院のスタッフが疲弊しているとの現状報告が過去にあった。また循環器救急輪番制及び脳外科救急輪番制についても始良地区医師会からの要望もあり推進する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,545	18,503	31,807	31,808	31,808
事業費		千円	18,545	18,503	31,807	31,808	31,808

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(病院群輪番制) 診療医療機関数 6か所 受診者数 9,173人 (循環器救急輪番制) 診療医療機関数 2か所 受診者数 109人 (脳外科救急輪番制) 診療医療機関数 5か所 受診者数 1,680人	救急患者が増えているが、始良地区二次救急医療体制の円滑な運営より適切な対応ができたと考えられる。しかし、救急患者が増えていることから、行政や始良地区医師会等の救急医療体制についての協議がなされており、現状と課題を整理できた。また循環器救急輪番制及び脳外科救急輪番制についても補助金化することにより体制を推進することができた。

事務事業コード	0104010505010103	事務事業名	病院群輪番制病院運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制病院の体制が維持されることで、不慮の事故など二次救急が必要な際に、二次救急医療を受けられる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康を守り、市民が二次医療を受診できる体制を整えることは、行政の重要な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急指定病院として病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制病院に加入するには、適切な運営規模やスタッフを備えていただく必要があり、今後そのような規模の病院の開院は見込めないため、向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業が廃止され、病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制が機能なくなると、二次救急を圏外に依存せざるを得なくなり、市民の救命に重大な影響を及ぼす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基準額と実際の経費を比較して安価な方を補助金として交付する方法をとっており、削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市職員の負担は、補助金支出の際の事務のみであり、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制病院の体制の円滑な運営支援ができるように、救急医療体制の課題解決のために協議を継続して行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	関係機関と連携を深め病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制病院の体制の円滑な運営支援ができるように、救急医療体制の課題解決のために協議を継続して行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0104010505010104	事務事業名	夜間救急診療支援事業				担当部	保健福祉部				
						担当課	健康増進課					
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	林 康治					
施策名	01	医療体制の充実				グループ	健康増進グループ					
基本事業名	01	医療体制の整備				内線番号	2172					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等 霧島市補助金交付規則及び霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱						
	項	01 保健衛生費										
	目	05 地域医療対策費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
夜間救急診療支援事業は、市民に365日の小児科・内科の準夜帯の初期(一次)救急医療を提供するために行う事業である。 (診療場所)霧島市立医師会医療センター (診療時間)月～金 20:00～23:00, 土, 日, 祝日, 年末年始 19:00～22:00 (補助金交付先)始良地区医師会 ※初期(一次)救急とは:入院を必要としない救急医療(かぜによる高熱や、家庭では処置できない切り傷といった症状)のことをいう。 【参考】 二次救急:入院治療や手術を必要とする重症の救急患者への医療のことをいう。 三次救急:二次救急では対応できない重篤な疾患や多発外傷に対して、高度医療が必要な医療のことをいう。(霧島市内には医療機関無し) 準夜帯:20:00～23:00の時間帯を指す。												
(2) 事務事業の目的												
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)					
ア	受診した患者数(延べ)	人	4,915	5,100	4,765	5,100	5,200					
イ												
ウ												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	市民	人口		人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756			
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)			
ア	夜間に初期(一次)救急医療が受けられる	受診した患者数(延べ)		人	4,915	5,100	4,765	5,100	5,200			
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)			
ア	・24時間365日の救急診療が受けられる ・専門的な高度医療が受けられる	休日・夜間救急診療を行っている医療機関の数		箇所	5	5	5	5				
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
霧島市国分土曜・休日夜間救急診療所が平成18年4月末日で休診になり、それに替わる夜間の初期(一次)救急医療体制を整える必要があったため、始良地区医師会の協力により、平成18年6月1日から霧島市夜間救急診療事業が開始された。地域医療を支える医師等の確保が年々難しくなってきたが「夜間でも診てもらえてよかった」という声があった。一方「24時間対応をしてほしい」という声も過去にはあった。				投入量	事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
					財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	
						地方債	千円	0	0	0	0	
						その他	千円	0	0	0	0	
						一般財源	千円	2,838	6,710	3,682	7,458	7,458
事業費		千円	2,838	6,710	3,682	7,458	7,458					
5. 平成28年度の実績及び成果												
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
診療日数 平日244日 休日121日 受診者数 4,765人						夜間救急診療の受診者が多数いることから円滑な運営により、適切な対応ができていていると考えられる。						

事務事業コード	0104010505010104	事務事業名	夜間救急診療支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	夜間救急診療支援事業を行うことで、準夜帯に初期(一次)救急医療が365日受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が体調不良の際に、安心して受診できる準夜帯の初期(一次)救急医療の確保は、市の重要な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、深夜帯(23:00~8:00)の夜間救急診療が行われていないため、体制を整えることで成果の向上余地がある。ただし、深夜帯を担当する医師の負担は相当なものになると予想されるため、医師の確保が難しい現状である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	準夜帯に初期(一次)救急医療を引き受ける医療機関が少ないため、廃止・休止されれば市民がその機会を失うことになる。夜間における初期(一次)救急医療が確保されない場合、最悪の場合市民の救命に影響する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の実績総額から診療報酬分を差し引いた分を補填しており、事業費の大半が人件費であることから、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であることから、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○			○			
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)		今後も市民が安心して受診できる準夜帯の初期救急医療を確保するため、昼間の早目のかかりつけ医への受診等を推進し、混雑を防ぎ初期救急診療の適正利用についてさらなる周知を図る。また、深夜帯の救急体制の整備について始良地区内市町及び始良地区医師会等と協議をする必要がある。					
		準夜帯の初期救急診療の運営を支援すると共に、始良地区内市町及び始良地区医師会等と連携して深夜帯の初期救急診療の体制整備に努める。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010205020101	事務事業名	予防接種専門委員会事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進G	
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 予防接種法 霧島市健康生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱	
	項	01 保健衛生費				
	目	02 予防費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第2次)	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康・生きがいづくり、地域医療及び保健事業等を効果的かつ効率的に推進するため、専門的な事項を審議する委員会を設置する。予防接種事業を円滑・安全に実施できるように、専門委員会を開催して専門的な立場から意見を聞き、事業に反映させている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	専門委員会の開催回数	回	1	2	1	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切に予防接種を受けられるようにする						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市が行う予防接種事業を円滑に実施するにあたり、霧島市内の予防接種実施医療機関から代表を募って、より専門的な意見を聞くことで、事業に反映させている。年々子どもの受ける予防接種の数は増えており、任意接種の場合、接種金額が高額となるため、小児科医からは費用助成の要望が毎年あげられている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	29	69	34	68
	事業費	千円	29	69	34	68

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 専門委員会の開催回数 1回実施 平成28年8月23日実施 ・平成27年度実績報告 ・平成27年度予防接種事故報告について ・霧島市B型肝炎ワクチン予防接種の実施について	<左記の実績(取組)による成果を記載> 専門委員会を開催したことで、平成28年10月から実施のB型肝炎ワクチン予防接種について、市としての考え方を医師会に周知することができた。また、実績報告に関しては、委員の意見を聞くことで、県と市の接種率算定の方向性を確認することができた。

事務事業コード	0104010205020101	事務事業名	予防接種専門委員会事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は、委員に対する報酬と費用弁償だけなので削減の余地はない。	
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	勤務時間内に開催できれば時間外勤務手当が発生しないが、委員のほとんどが開業医であり、昼間の会議の設定ができない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	予防接種事業は、予防接種法に基づいて行われており、法改正等がある場合、その時の状況に応じて、臨時で専門委員会を開催する可能性があるため、よりよい方向に進むように臨機応変に対応する。 また、医師会・保健所等の関係機関とも連携をとっていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	市民に対する保健事業を、効果的かつ効率的に推進するため、内容を審議する場として委員会を設けているが、接種率向上を果たすために、県の知識や医師会の考えを聞いて、業務に反映できるよう検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010305020101	事務事業名	母子保健検討委員会事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2171	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等 霧島市健康生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱		
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

母子保健検討委員会
 ・母子保健事業を円滑に実施するために、母子保健検討委員会を年2回程度開催し、各種関係団体の代表から専門的な意見をきき、母子保健の推進に関する事項等について審議する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 開催回数	回	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 母子						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康の保持増進を図る						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自分自身の健康について関心を持ち、健康づくりの知識を身につける						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発達に偏りがある子どもの就園先が見つからずに困ったケースがあった。関係各課連携を図り、調整をしてくれる部署があるとよいと委員から意見をもらった。市としては、平成28年度より子育て支援に関係する課と連携を図ることを目的に、定期的に担当者会を実施している。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	58	59	58
	事業費	千円	58	59	58

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第1回 8月18日開催 委員7名出席 ①きりしますこやか親子21(第2次)の進捗状況について ②平成27年度事業報告及び平成28年度事業計画について 第2回 3月10日開催 委員6名出席 ①きりしますこやか親子21(第3次)アンケート(案)について ②平成28年度母子保健事業実績(平成29年1月末現在)について ③平成29年度母子保健事業計画(案)について	地域や関係機関の代表者からなる委員に、霧島市の現状や問題点、地域全体で取り組む必要性について理解し、協議してもらったことで、母子保健の事業充実に繋がり、母子の健康づくりの推進に寄与した。また、平成29年度に作成予定である「きりしますこやか親子21(第3次)」策定に係るアンケートについても協議し、アンケート項目についての検討を行うことができた。

事務事業コード	0104010305020101	事務事業名	母子保健検討委員会事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市の規定による報償費と費用弁償であるため削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費の内容は、検討委員会に係る必要最小限の事務処理経費であり、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市の母子保健の現状や問題点、地域全体で取り組む必要性についての検討を行い、「すこやかきりしま親子21(第2次)」の評価を行い、平成29年度作成予定である「すこやかきりしま親子21(第3次)」についての協議するため、2回実施予定である。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	新たに策定された「きりしますこやか親子21(第3次)」計画に基づき、平成29年度の母子保健検討委員会の協議内容を踏まえて取組を検討し、母子保健の推進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0104010405020101	事務事業名	歯科保健専門委員会事業				担当部	保健福祉部				
						担当課	健康増進課					
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	林 康治					
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	健康増進グループ					
基本事業名	01	市民の健康意識の向上				内線番号	2161					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等 務高市健康・生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱					
	項	01 保健衛生費										
	目	04 健康増進費										
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
歯科保健事業を円滑に実施するために、歯科保健専門委員会を年2回程度開催し、各種関係団体の代表から専門的な意見を聞き、事業に反映させている。												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	専門委員会の開催回数				回	2	2	2	2			
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	市民											
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	歯科保健に関する意識を向上させる											
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける											
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
本市が行う歯科保健事業を円滑に実施するにあたり、各種関係団体の代表からより専門的な意見を聞き、事業に反映させている。 また、委員からの要望として、口腔がん検診の実施や歯周病検診事業の拡充(事業所検診)等の意見がでている。				事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	
						地方債	千円	0	0	0	0	
						その他	千円	0	0	0	0	
						一般財源	千円	96	118	102	183	183
						事業費	千円	96	118	102	183	183
5. 平成28年度の実績及び成果												
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
専門委員会の開催回数 2回 第1回 平成28年8月1日 参加委員12名 第2回 平成29年2月17日 参加委員12名					専門委員会を開催し、各種関係団体から専門的な助言や意見等をいただいたことにより、平成27年度より事業実施された学童期におけるフッ化物洗口事業の実施校を増やすことができた。 また、保育園等についても、平成27年度より実施園を増やすことができた。							

事務事業 コード	0104010405020101	事務 事業名	歯科保健専門委員会事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
<input type="checkbox"/> 結びついていない			
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
<input type="checkbox"/> 妥当である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 影響がある	類似事業がある場合の事務事業名等		
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本事業に要する経費は、委員の報償費及び費用弁償のみの必要最小限で構成されており、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	専門委員会を就業時間に開催することにより、人件費(時間外手当)を削減することはできるが、専門委員会の委員は、歯科医師及び医師が多く、開業時間に開催することは、医院の営業に影響を及ぼす恐れがあるので、勤務時間内での開催は困難である。		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	歯科保健専門委員会では、年度ごと又は各種団体ごとの歯科保健の取組内容について審議し、委員の意見等を反映させながら歯科保健事業を実施している。 平成29年度については、霧島市健康増進計画である「健康きりしま21(第二次)」が最終年度を迎えることから、新たな第三次計画を策定するため、歯科保健専門委員会を2回開催予定である。併せて各種歯科保健事業を継続して推進していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	新たな事業として口腔がん検診事業の実施や市民健康講座等による歯と口の健康に関する講演会を実施し、市民に向けて歯科口腔保健の周知啓発を図り、歯科保健事業を推進していく。 また、「健康きりしま21(第三次)」に基づき、鹿保健専門委員会の協議内容をふまえて取組みを検討し、歯科保健事業の推進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020101	事務事業名	健康づくり啓発事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康づくりに関する支援や普及啓発するために、次の事業を行う。
 ・平成24年度に策定した健康きりしま21(第2次)について、広報誌や概要版を通じて市民に周知する。
 ・健(検)診日程等を記載した健康カレンダーを作成し、全戸配布及びHPによる周知を行う。
 ・健康福祉まつりにおいて、8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒を表彰する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 健康カレンダーの作成枚数	枚	53,000	55,000	55,000	55,000	55,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康づくりに対する意識が向上する	健康カレンダーの活用割合 (健康生きがい事業実施地区アンケート)	%	33	45	32	50	50
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19.5	20.7	18.7	21.1	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成15年の健康増進法施行により、地方公共団体は健康増進に関する正しい知識の普及に努めることとされ、健康福祉まつりや健康生きがいづくり推進モデル事業、健康マイレージ事業などの事業を展開し、市民が健康づくりに関心を持ち、参加する機会が増えている。なお、健康生きがいづくり推進モデル事業の実施地区からは、ウォーキングマップが有効であるという声が多く寄せられている一方、活用されていないという意見もある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	439	409	409	409
		事業費	千円	439	409	409	409
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①健康福祉まつりにおける功労者への表彰 ・8020運動達成者：92名 ・健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒：373人、表彰者：128人 ②健康カレンダーの作成：55,500枚 ③健康きりしま21(第2次)に基づき、喫煙予防、かかりつけ医の推進等について、広報誌やFM、概要版等を通じて市民に周知。	・健康福祉まつりにおいて、8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒を表彰することで、健康づくりへの啓発につながった。 ・平成28年度の健(検)診・予防接種等を掲載した健康カレンダーの作成・配布をすることで、市民への健康づくりに関する支援や普及啓発を行うことができた。 ・健康きりしま21(第2次)に基づき、かかりつけ医等の推進、喫煙予防や休養・心の健康等について、広報誌やFM、概要版等を通じて市民に周知することで、健康づくりに対する普及啓発を図ることができた。

事務事業コード	0104010605020101	事務事業名	健康づくり啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に対して健康づくりに関する普及啓発を行うことで、健康づくりに対する意識が向上し、自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付けることに繋がっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づき実施しており、健康づくり啓発事業を行うことは、市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	健康カレンダーの活用状況が悪いため、今後健康生きがいづくり事業やがん検診等の機会に活用促進を行うことにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	健康づくりの啓発は、健康増進法に基づき実施しており、廃止すると健康づくりに対する意識向上を図る機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	8020運動達成者表彰、健康増進・福祉に関する作品表彰の賞状等や健康カレンダーの作成費用は、市民への健康づくりに関する普及啓発のため削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最小限の人件費で実施しているため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・健康カレンダーやウォーキングマップの活用状況が悪いため、具体的な使用方法等について健康生きがい推進モデル事業等や各種検診、広報誌で普及啓発を行う。 ・健康さりしま21(第2次)に基づき、かかりつけ医等の推進、各種検診受診率向上、COPD(慢性閉塞性肺疾患)予防等について、広報誌やFM、概要版等を通じて市民に周知啓発を図る。 ・新たな国民病といわれるCKD(慢性腎臓病)について、市民に広報や講演会等で普及啓発を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・健康さりしま21(第3次)の目標に基づいて、新たな市の健康づくり施策を市民へ広報誌等で周知する。 ・市民に対して、健診等の日程等が正しく伝えられるよう、広報の改善に取り組む。(健康カレンダー)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010105020101	事務事業名	健康・生きがいづくり推進協議会運営事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室	
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2181	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項		
	項	01 保健衛生費				
	目	01 保健衛生総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第2次)	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康づくりを総合的に推進するために、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、霧島市健康・生きがいづくり推進協議会(以下「協議会」という。)を平成21年4月に設置。
 ・内容:市民の健康づくりを総合的に推進するために、健康生きがいづくりに関する事項を協議する。
 (1) 健康・生きがいづくりの推進に関する事項 (2) 総合的な健康増進計画等の策定及び推進に関する事項 (3) 健康増進計画等の評価及び見直しに関する事項 (4) 地域医療の推進に関する事項 (5) その他市長が必要と認める事項
 ・委員構成:委員15人以内で組織。委員は、市長が委嘱する。
 (1) 保健又は医療関係団体の代表 (2) 福祉関係団体の代表 (3) 教育関係団体の代表 (4) 地区組織の代表 (5) 各種健康づくり推進団体の代表 (6) 農業関係団体の代表 (7) 企業の代表 (8) その他市長が必要と認める者

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	開催回数	回	1	2	2	4	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康づくりを総合的に推進する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成24年度に策定した健康きりしま21(第2次)の健康づくりに関する基本指針に基づき、健康づくりを推進していくため、協議会で健康生きがいづくりに関する事項を協議している。協議会で健康きりしま21(第2次)の概要版等の周知や健康寿命の延伸の為に、健康生きがいづくりモデル事業は効果的な取組であるという意見が出された。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	55	134	99	268	67
	事業費	千円	55	134	99	268	67

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・開催回数:2回 ・参加委員数: 22人(第1回11人、第2回11人) 【第1回】 ①健康きりしま21(第2次)の進捗状況について ②霧島市食育推進計画(第2次)の進捗状況について 【第2回】 ①健康きりしま21(第3次)及び霧島市食育推進計画(第3次)の計画策定概要とアンケート調査について ②健康生きがいづくり推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業について	健康きりしま21(第2次)の7つの領域における目標値と進捗状況や平成28年度の各事業取組について協議がされ、さらに健康生きがいづくりに関する事業の推進のための連携確認を図ることができた。 また、平成29年度の計画策定のためのアンケート調査について協議がされ、委員の意見を反映したアンケート調査を実施することとなった。

事務事業コード	0104010105020101	事務事業名	健康・生きがいづくり推進協議会運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	協議会は、市長の諮問に応じ、必要な事項について調査審議するもので、その委員報酬や費用弁償は市の規定によるものであるため削減することはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	協議会に関する事務は、最低限の人員で実施しているため削減することはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・健康きりしま21(第2次)の最終年度であるため、現状の問題点や改善策を協議し、次期計画策定に向けた協議を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・健康きりしま21(第3次)の新たな計画に基づいた施策を推進するため、各検討委員会と連携し健康・生きがいづくり施策を協議していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010605020102	事務事業名	食育推進検討委員会事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康増進グループ		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上			内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	務島市健康・生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱	
	項	01 保健衛生費						
	目	06 食育健康推進費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21. 霧島市食育推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 食育推進事業を円滑に実施するために、食育推進検討委員会を年2回程度開催し、各種関係団体の代表から専門的な意見を聞き、食育の推進に関する事項について審議している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 専門委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 食育に関する意識を向上させる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 本市が行う食育推進事業を円滑に実施するにあたり、各種関係団体の代表から専門的な意見を聞き、事業に反映させている。
 委員からは、推進目標や対象を絞って取組を進めていくべきとの意見がでている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	47	58	0	28
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	45	59	2	29
	事業費	千円	92	117	2	57

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
霧島市食育推進検討委員会の開催回数: 2回 第1回 平成28年 8月23日 委員11人出席/13人 ・霧島市の食育の取組について ・霧島市の年度ごとの食育の取組について 第2回 平成29年 3月 9日 委員11人出席/13人 ・健康きりしま21 (第3次) 及び食育推進計画 (第3次) 策定に係るアンケート (案) について ・平成28年度食育の取組実績 (平成29年2月末現在) 及び平成29年度食育の取組 (案) について	平成28年度の食育の取組目標である「欠食のない規則正しい食生活 (早寝・早起き・朝ごはん) の推進」に合わせて、朝食摂取促進リーフレットを作成したが、その際に食育推進検討委員会の委員や食育関係団体の協力を得て作成したことで連携強化につながった。 健康きりしま21 (第3次) の栄養・食生活及び食育推進計画 (第3次) 策定に係るアンケート (案) についての意見を検討し、わかりやすい表現のアンケート作成につながった。

事務事業コード	0104010605020102	事務事業名	食育推進検討委員会事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は、委員への報償費と費用弁償及び委員会の開催通知等の経費であり、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最小限の人員で行っているため削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度は食育推進計画(第3次)の策定のため、年3回開催予定である。食育推進検討委員会委員の構成メンバーの見直しを行い、新たな計画の策定に取り組み食育の推進を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	新たに策定された霧島市食育推進計画(第3次)の計画に基づき、平成29年度の食育推進検討委員会の協議内容を踏まえて取組を検討し、食育の推進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010605020103	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(地域自殺対策緊急強化事業)	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2171	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 務高市健康生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱	
	項	01 保健衛生費				
	目	06 食育健康推進費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
自殺対策検討委員会 ・自殺予防対策を円滑に実施するために、自殺対策検討委員会を年2回程度開催し、各種関係団体の代表から専門的な意見をきき、自殺予防対策の推進に関する事項等について審議する。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 開催回数	回	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 心の健康づくりができる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自分自身の健康について関心を持ち、健康づくりの知識を身につける						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
・平成28年4月1日付けで「自殺対策基本法の一部を改正する法律」が施行され、自殺対策を地域レベルの実践的な取組へ総合的かつ効果的に推進していくことが示され、自殺対策計画の策定が県・市町村に義務付けられた。また国の自殺対策業務が内閣府から厚生労働省へ移管された。 ・委員からリーフレット見直しに関して、うつ病の9割の人に不眠があるということもわかっており、最新の「よい眠りをとるための12の指針」を取り入れた内容にしてほしいとの意見を頂いた。

4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	73	91	65	136
	事業費	千円	73	91	65	136

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第1回 8月24日開催 委員10名出席 ①健康きりしま21(第2次)計画について(休養・こころの健康分野) ②平成27年度自殺対策実績及び平成28年度自殺対策計画について 第2回 3月24日開催 委員10名出席 ①健康きりしま21(第3次)計画(休養・こころの健康分野)アンケート(案)について ②平成28年度自殺対策事業実績(平成29年2月末現在)について ③平成29年度 自殺対策事業計画(案)について	協議結果を踏まえ、自殺対策緊急強化事業や心の健康相談事業に取り組み、心の健康づくりを推進できた。また平成29年度に作成予定である「健康きりしま21(第3次)」策定に係るアンケートについても協議し、アンケート項目についての検討を行うことができた。

事務事業コード	0104010605020103	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(地域自殺対策緊急強化事業)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市の規定による報償費と費用弁償であるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	検討委員会に係る必要最小限の事務であり、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域全体で自殺予防に取り組んでいくために、自殺対策検討委員会において、自殺の現状の把握や事業内容の検討等を行い、市の実情に応じた事業に取り組んでいく。また平成29年度策定予定である「健康きりしま21(第3次)」についての協議をするため2回実施予定である。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の自殺対策検討委員会の協議内容を踏まえ、取り組みを検討し、自殺予防の推進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010605020104	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2171	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等 自殺対策基本法		
	項	01 保健衛生費				
	目	06 食育健康推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○普及啓発事業: 市民一人ひとりが自殺予防のために行動(「気づき」「つなぎ」「見守り)」ができるようにするなど、広報啓発を実施するための事業

- ・一般市民を対象に心の健康づくり講演会を実施
- ・自殺防止についての記事の広報誌への掲載やパンフレットを作成し配布

○人材養成事業: 自殺対策に関わる多様な分野に携わる人材を緊急に養成するための事業

- ・自殺対策関係者及び職員を対象に研修会を実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア ころの健康づくり講演会	回	1	1	1	1	1
イ 自殺対策関係者研修会	回	1	1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自殺予防に関する正しい知識を得る。	ころの健康づくり講演会参加者	人	100	130	200	210	220
イ 自殺予防に関する正しい知識を得る。	自殺対策関係者研修会参加者	人	70	75	197	200	210
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	20	21	18.7	21	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成28年4月1日付けで「自殺対策基本法の一部を改正する法律」が施行され、自殺対策を地域レベルの実践的な取組へ総合的かつ効果的に推進していくことが示され、自殺対策計画の策定が県・市町村に義務付けられた。また国の自殺対策業務が内閣府から厚生労働省へ移管された。

講演会の参加者アンケートより「子どもの良いところを見つけ、「ありがとう」を一日一回は子どもに言おうと思います」等の感想が書かれており、市民が子どもとの関わり方について見つめ直す大変良い機会になったと考えられる。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	261	459	324	186
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	13	39	13	96
		事業費	千円	274	498	337	282
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○普及啓発事業</p> <p>ころの健康づくり講演会実施 9/24 200人参加 (テーマ:子育てでハッピーアドバイス～子育てがラクになるコツ教えます～)</p> <p>自殺防止の記事の広報誌への掲載</p> <p>○人材養成事業</p> <p>関係者研修会 12/16 197人参加 (テーマ:精神的な病気を抱える人々への理解と対応について)</p>	<p>ころの健康づくり講演会を開催するにあたり、事前に教育委員会との連携を図り、PTA連絡協議会を通じての周知を図ることができた。その結果、参加者は子育て世代である30～40歳代が多かった。参加者の満足度(アンケート)は高く、アンケートの感想からも目的は達成できたと考えられる。</p> <p>関係者研修会は、民生委員・児童委員対象に実施し、精神的な病気について学びを深めることで、周囲が気付けてほしいうつ病のサインを理解し、一層、悩みを抱えた市民を早期に発見し、適切な支援につなげることができるようになった。</p>

事務事業コード	0104010605020104	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、自殺予防(心の健康づくり)に関する正しい知識を得ることにより、心の健康づくりができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自殺対策基本法に基づき実施しており、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標は年度によって増減はあるが、こころの健康づくり講演会や自殺対策関係者研修会の参加者数が増えることが、自殺予防の普及啓発や自殺予防のための行動(「気付き」「つなぎ」「見守り」)ができるようになることに繋がると考えられる。引き続き講演の内容や時期、市民への周知方法を検討していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民や関係者が自殺予防(心の健康づくり)に関する知識を得る機会が減ることになるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講演会、研修会に係る報償費と、人材養成に係る経費が主であるため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費の内容は、普及啓発や人材養成にかかる事務経費であり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	小・中学校の保護者等を対象にした講演会や若年層に関わる関係者研修会を開催し、普及啓発や人材育成に努めたい。また自殺予防週間に市報への掲載を行い、全世代への自殺予防への啓発を行っていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の取り組みを踏まえ、講演会や、関係者研修会等を開催し、自殺予防に対する知識の普及啓発に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0104010605020105	事務事業名	健康マイレージ事業				担当部	保健福祉部		
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	林 康治			
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	健康づくり推進室			
基本事業名	01	市民の健康意識の向上				内線番号	2181			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	特に無し			
	項	01 保健衛生費								
	目	06 食育健康推進費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
<p>【目的】 市民一人ひとりが、普段の生活の中で高い健康意識を持ち、日々健康づくりに主体的に取り組むために本事業を実施する。</p> <p>【実施方法】 自らの健康づくりの目標設定とその評価及び健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等への参加により、専用のポイントカード(ハガキ)にポイントを6ポイント貯め、市に応募し、健康グッズ等が抽選で当たる。応募は1人1枚まで。</p> <p>【経過】 平成24年度より本事業の一部(65歳以上の対象者に係る事務)を県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業として実施していた。</p>										
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	
ア	ポイント獲得ができる対象事業数				事業	112	115	112	120	
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)
ア	20歳以上の市民		20歳以上の人口			人	101,151	101,500	99,248	104,711
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ア	健康づくりの意識を高める		応募者数(延べ)			人	592	700	645	2,500
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ア	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。		栄養・運動・休養を心がけている市民の割合			%	19.5	20.7	18.7	21.1
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移						
平成21年度の職員提案制度において最優秀賞を獲得した職員提案事業である。市民から景品を楽しみに健康づくりに頑張っている等の意見がある。				事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0
					一般財源	千円	350	350	350	350
					事業費	千円	350	350	350	350
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
<ul style="list-style-type: none"> 5月1日から3月22日までを事業期間として実施。 広報誌やイベント会場等で事業内容の説明や周知の実施。 広報の周知の強化のため、各種開講式やFMきりしま等による事業紹介を実施。 応募者数645名 					事業の周知を図るため、広報を強化し、平成27年の592名に対し、平成28年度においては、目標には届かなかったが、応募者数が増加した。					

事務事業コード	0104010605020105	事務事業名	健康マイレージ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	20歳以上の市民が、健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等へ参加し、健康マイレージポイントを集めることで、自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付けることに繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康づくりの意識向上は、健(検)診などの市の各種保健事業への参加のために最も必要なものであるため、市の責務として事業の遂行は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者数に対し応募者数が少ないため、広報活動の強化やポイント対象事業数を増やすなど他課及び各団体との連携により、成果が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止・休止した場合、市民が健康づくりの意識を高めるためのきっかけが損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 高齢者元気度アップ・ポイント事業 平成24年度より本事業の一部(65歳以上の対象者に係る事務)を県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業として実施していた。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ポイントカード・チラシ作成や景品の購入、当選通知の発送等、必要最小限の事業費で実施しているので、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の広報事務、ポイントカードの受付事務、景品の選定・購入事務、当選者通知発送事務等を必要最小限の人件費で実施しているので、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	20歳以上の全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種講座の参加率は1番取得数の多い生涯学習課のポイントの平成27年度3,817ポイント(30.2%)、平成28年度4,436ポイント(31.9%)、次いで「健康生きがいづくり」「長寿・障害福祉課」で、この3種で全体のポイント取得数の半数を超えている。また、各教育振興課でのポイント取得率を加えると70%を超えており、講座への参加への動機づけに繋がっていると考えられる。しかし、健康増進課でのスタンプ押印は、平成27年度が176ポイント(1.4%)、平成28年度が177ポイント(1.3%)で低いため、今年度より「健診受診」を必須とし、健康づくりの意識を高めるだけでなく、健康づくりに取り組む動機づけとする。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度までは、各種講座への参加等、幅広く取り組んできたが、平成30年度より「健康づくり事業」に参加するものを対象とする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010205020201	事務事業名	感染症予防事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～)	
	款	04 衛生費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 保健衛生費			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第77条)	
	目	02 予防費			関連法令・条例等 新型インフルエンザ等対策行動計画	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

感染症予防の啓発や、新型インフルエンザやSARS・食中毒等の感染症等の発生時の消毒活動を行う事業である。また、平成26年度に「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。

(注釈)
 【SARS(新型肺炎)】重症急性呼吸器症候群のことで38度以上の急な発熱、せきや息切れなどの呼吸困難を起こす肺炎で重くなると死にいたる病気である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 広報回数	回	4	4	4	4
イ 消毒件数(延べ)	件	0	0	0	0
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 一般住民のうち汚染地域にいる感染症の恐れのある者	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 感染症のまん延防止ができる	重篤な感染症に伴う発生患者数	人	0	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	健診を受診した市民の割合	%	49	57	47	60
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年10月2日施行)に基づき開始。0157やSARS・新型インフルエンザなど新型の感染症がここ数年発生している状況である。また平成26年度「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定。今年度は、空港や東京のイベント会場で、麻しんに罹患した人の集団発生があり、全国的な流行が懸念された。	事業費 投入量	千円	0	183
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	183	0	178
	事業費	千円	0	183	0	178

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
広報・ホームページにおける感染症流行等の周知 HIVとエイズについて 重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の予防について インフルエンザの流行について FMきりしまでの啓発 感染性胃腸炎の流行について 平成26年度の新型インフルエンザ等行動計画の策定に伴い、新型インフルエンザ発生時に、迅速な対応ができる各課行動マニュアルの策定を計画していたが実施できなかった。	広報・ホームページにおける感染症流行等の周知を図り、庁舎内放送やFMきりしまを利用して注意喚起をしたことで、蔓延を最小限に留めることができた。

事務事業コード	0104010205020201	事務事業名	感染症予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	感染症の蔓延を防ぐことで、市民の健全な生活を守り、安全で住みやすいまちづくりをすることは、市民の健康増進につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	感染症が発生した時に、消毒等実施することで感染症の蔓延を防ぎ、市民の健全な生活を守ることが、感染症法第27条の2にあるように市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	広報やホームページだけでなく、健診や帳票発行の手続き等の機会を捉えたり、FM放送を利用して広く周知に努めており、市民の意識の向上につながると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	法律に基づくものであり廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	感染症発生時以外は予防啓発の広報のみであるため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	感染症発生時以外は予防啓発の広報のみであるため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が対象であるため公平・公正であると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	広報誌・ホームページ・FMきりしまなど、感染予防を周知する方法は限られているため、周知が十分でない場合がある。がん検診や母子健診等を利用したり、市民健康講座の際にチラシを配布するなど、もっと全年齢に周知していく必要がある。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の方向性を継続しつつ、霧島市としての感染症発生時の体制を確立していく必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010405020202	事務事業名	各種がん検診事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	地域保健グループ	
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	5179	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費		健康増進法施行規則第4条の2第5号 健康増進法施行規則第4条の2第5号		
	項	01 保健衛生費				
	目	04 健康増進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種がん検診を、市内各保健センター等で集団により実施する。対象者の年齢は、当該年度(4月1日～翌年3月31日)中の年齢(検診内容、受診者負担金は次のとおり)

①胃がん検診: 胃部X線検査1,000円 ②肺がん検診: 胸部X線検査300円、喀痰検査500円(該当者のみ) ③大腸がん検診: 便潜血反応検査(二日法)600円 ④乳がん検診: マンモグラフィ検査(50歳未満2,000円、50歳以上1,500円) ⑤子宮がん検診: 子宮頸部細胞検査700円 ※70歳以上の方、65歳～69歳の方で後期高齢者医療被保険者証(障害認定を受けている方)をお持ちの方、生活保護世帯の方で減免申請をされた方は無料

①～③は40歳以上の男女 ④は40歳以上の女性 ⑤は20歳以上の女性で検診を希望する者が対象となる。希望者に実施通知 → 検診 → 検診結果通知を行う。検診結果により精密検査が必要な方には、精密検査協力医療機関での受診を勧める。

なお、4月1日現在の年齢が20歳の女性を対象に子宮頸がん検診、40歳の女性を対象に乳がん検診の無料クーポン券を交付している。(無料クーポン券により集団検診又は県内の個別委託医療機関で受診する。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア がん検診の実施日数	日	113	114	89	95	95
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診希望登録者	がん検診受診希望登録者(延べ)	人	78,957	79,000	72,726	73,000	73,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア がん検診を受けられる。	受診者数(延べ)	人	37,911	38,000	23,133	24,000	24,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	健診を受診した市民の割合	%	39	57	調査中	60	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

健康増進法の改正により胃がん検診への胃カメラ導入も今後の検討課題となっているが、検診精度等との関連もあり、検診環境の体制整備が今後必要である。受診者の増加により、会場での待ち時間が増えることへの対応を求める声もあがっている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	1,218	5,050	1,071	302	302
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	16,265	14,796	13,646	15,267	15,267
	一般財源	千円	87,047	81,447	77,234	84,648	84,648
事業費		千円	104,530	101,293	91,951	100,217	100,217

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①～⑥、事務事業の概要と同様機会を捉えてがん検診の受診勧奨を行った。 (H27受診率) (H28受診率) 胃がん 15.1% → 22.8% 肺がん 31.3% → 23.2% 大腸がん 23.8% → 33.6% 子宮がん 20.3% → 28.9% 乳がん 22.1% → 25.3%	検診希望者に対して検診前の個別通知方法を見直した胃がん検診、大腸がん検診については、それぞれ7.7%、10.0%の受診率の伸びが見られた。子宮がん検診では8.6%、乳がん検診は3.2%の受診率が上がった。しかし、40～64歳を対象にした肺がん検診については、申込者数に対する受診率は減少した。

事務事業コード	0104010405020202	事務事業名	各種がん検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	がん検診を受けることで、がんの早期発見、早期治療につなげることができ、今後の健康増進のための自己管理を行うことができる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		健康増進法第19条の2に基づき市町村が行う事業であるため、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	がん検診は、国も主要な施策として取り組んでおり、市も「健康きりしま21」に受診率向上の数値目標を設定し取り組んでいる。この事業を行わないと、日本の死亡原因の第1位であるがんによる死亡者が増加し、また市民の健康に対する意識が低下することで、医療費の増加にもつながると考えられる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	検診委託先との協議により検診の実施方法を見直すことで、検診に従事するスタッフ数が減り、人件費の削減にはつながることは考えられる。	
	D 公平性		⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子育て世代を対象とした女性がん検診(子宮がん:20歳以上、乳がん:40歳以上)の検診体制を見直す。インターネットや電話で希望する日を予約することで、待ち時間の解消につながり、生活の中に検診が取り入れやすくなることを期待する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	個別検診の導入に向けた検討を委託機関や医師会等と行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010205020202	事務事業名	結核予防事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	地域保健グループ	
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	5185	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第53条の2)	
	項	01 保健衛生費				
	目	02 予防費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

BCG予防接種・・・1歳未満の乳児を対象に無料で、委託医療機関でのBCG予防接種を実施。
 (対象児の保護者に予診票を送付、保護者が委託医療機関に予約し接種)

結核・肺がん検診・・・65歳以上の市民を対象に、無料で、市内各地区公民館、保健センターで検診車による胸部レントゲン撮影を実施。
 (対象者に予診票を送付。事前に設定した日程通りに各地区を巡回し、集団検診する)
 レントゲン撮影により要精密検査とされた者には、精密検査を受診するように指導する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア BCG接種者数	人	1,217	1,172	1,143	1,093
イ BCG委託医療機関	カ所	16	16	16	16
ウ 結核検診受診者数	人	9,967	10,950	10,429	11,214

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 生後1歳未満の乳児(23年度・24年度は6ヶ月未満)	生後1歳未満の乳児(23年度・24年度は6ヶ月未満)	人	1,223	1,234	1,121	1,150
イ 65歳以上の市民	65歳以上の市民	人	31,481	33,182	32,357	33,982
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 結核の蔓延を防止する	BCG接種率	%	99	95	103	95
イ 結核が早期に発見できる	結核検診受診率	%	32	33	32	33
ウ 結核が早期に発見できる	発見された結核患者数	人	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	健診を受診した市民の割合	%	49	57	調査中	60
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

結核・肺がん検診では、「待ち時間が長い」「暑い」などの苦情が出されている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	66	68	64	67
一般財源	千円	28,204	28,227	28,574	28,605
事業費	千円	28,270	28,295	28,638	28,672
投入量					

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

BCG予防接種; 1,143人 胸部レントゲン撮影; 10,429人	乳幼児に対しては、各医療機関・医師会等の協力を得てBCG予防接種をすすめ、またその保護者に対し感染予防の知識の普及及び結核予防に努めた。 65歳以上の市民に対しては、結核・肺がんの早期発見・予防をするため計画的に住民検診を実施し、結核・肺がん予防対策に努めた。
---------------------------------------	---

事務事業 コード	0104010205020202	事務 事業名	結核予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	法律の趣旨にのっとり、結核予防事業を行うことで結核の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第53条の2)で市の責務とされている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	検診の一部を医療機関委託など検討することで、受診率が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第53条の2)により市の責務とされている事業のため休止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検診は職員配置のみではスムーズな進行に支障をきたすため、看護師を雇用している。そのため事業費削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員のみでは対応できず、雇上げを行って事業を行っている状態であるため、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	検診の案内は65歳以上の全市民に通知している。また、費用負担については、問診等により基準に該当する者から追加検査費用を徴収しているため、適切な受益者負担であると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	結核・肺がん検診では、待ち時間の長さ、受付時間の混雑解消に引き続き努める。また、安全面や受診率向上のために、医療機関委託が出来ないか協議・検討する。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	結核・肺がん検診を医療機関に委託するための委託料が必要な経費となる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020202	事務事業名	心の健康相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	地域保健グループ		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	5070		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	自殺対策基本法	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第2次)		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<ul style="list-style-type: none"> 対象: 悩みやストレス、うつ状態等により、日常生活に支障のある方またはその家族 予約制で年間24回実施 (月2回実施、日曜日の相談日:1回) 従事者: 臨床心理士、保健師 (精神疾患にも対応できるよう精神科医療機関勤務の臨床心理士を配置) 						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 開催回数	回	22	24	23	24
イ 相談者数	人	32	40	36	40
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 悩みや不安を相談できる	相談者数	人	32	38	36	40
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア ころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	ころの持ち方に気をつけている市民の割合	%	39	47	調査中	47
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
<ul style="list-style-type: none"> H28年度に改正自殺対策基本法が施行され、自殺対策関連事務が内閣府から厚生労働省に移管された。 若年者の自殺対策強化が求められている。 本市の平成27年度の自殺死亡率は平成26年度に比べ大きく下がった。性別では男性が女性の4倍以上多く、年代別では20代が多い。 H28年度自殺対策検討委員会では、委員から本事業を含め市民がさまざまな機会に相談ができる機会があること、またその情報が周知される必要があるとの意見が出た。

4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	165	180	115
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	55	60	115
事業費	千円	220	240	230	240

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施回数:23回 相談者数:36人 相談者の内訳 ・性別:男性15人、女性21人 ・年齢(男性):39歳以下11人、40歳以上 4人 (女性):39歳以下13人、40歳以上8人	相談者数は昨年度より増加した。 国・県から若年層の自殺対策強化を求められている中、今年度は特に10代の者(本人やその保護者)からの相談が増えた。

事務事業 コード	0104010605020202	事務 事業名	心の健康相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、悩みや不安を相談できることにより、心身の健康管理ができるようになる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自殺対策基本法に基づき実施しており、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民への周知を図ることで、相談者が増える可能性はある程度はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の悩みや不安を相談する機会が失われることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 女性相談 女性相談等の類似事業はあるが、専門職(精神疾患に対応できる医療機関に所属している臨床心理士)が従事する事業は他にはない。また、市民にとっては、相談の機会が多く、選択肢が複数ある方がよい
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は臨床心理士の報酬費のみであり削減できない。相談者を39歳以下に限定すれば市の負担は少ないが、平成28年霧島市自殺者並びに心の健康相談利用者は40歳以上の方もおり、霧島市の実情に沿わない。補助率は1/2になるが、対象者を年齢層で限定しない心の相談事業を実施する必要がある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費の内容は、必要最小限の事務処理経費であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象にしており、公平・公正といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	より多くの市民に本事業の周知を図るため、心の健康づくり、自殺対策に関する啓発の際には、本事業を紹介する。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	本事業の若年層による希望が増えた場合には、事業の拡充を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01040102050203	事務事業名	予防接種事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進G		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 43 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			種別法令・条例等	予防接種法	
	項	01 保健衛生費					
	目	02 予防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第2次)		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

下記の予防接種を市内委託医療機関による個別接種で行う。①三種混合・四種混合予防接種・・・3ヶ月～90ヶ月未満児 ②MR(麻しん風しん混合)予防接種(1期)・・・1歳～2歳未満児 ③MR(麻しん風しん混合)予防接種(2期)・・・小学校就学1年前 ④二種混合予防接種・・・11歳～13歳未満児 ⑤不活化ポリオワクチン予防接種・・・3ヶ月～90ヶ月未満児 ⑥日本脳炎予防接種・・・3歳～20歳未満 ⑦ヒブワクチン・小児用肺炎球菌予防接種・・・2ヶ月～5歳未満児 ⑧B型肝炎ワクチン予防接種・・・2ヶ月～1歳未満児 ⑨子宮頸がん予防ワクチン・・・中1～高1女子 ⑩水痘ワクチン・・・1歳～3歳未満児 ⑪インフルエンザ予防接種・・・接種日当日65歳以上の方 ⑫高齢者肺炎球菌ワクチン・・・3月31日までに65、70、75、80、85、90、95、100歳になられる方 ⑬⑭⑮⑯は生後2ヶ月児に同時郵送、⑰は予診票を病院配置、それ以外の接種は個別で郵送 ただし、⑰に関しては国の通達があり、積極的勧奨見合せ中 ⑱～⑳は接種料金無料 ㉑は一般接種者に2,000円助成し生活保護受給者は3,600円助成 ㉒は一般接種者に4,000円助成し生活保護受給者は7,500円助成

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 接種者数(延べ)	人	8,135	8,200	7,887	8,700	8,700
イ 委託医療機関数(定期予防接種)	箇所	43	44	44	43	43
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 予防接種法において定められた年齢にある者	予防接種対象者数(延べ)	人	9,275	9,200	8,361	9,200	9,200
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切に予防接種を受けられるようにする	予防接種率	%	88	93	94	95	95
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	予防接種率	%	88	93	94	95	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

小児用肺炎球菌やヒブワクチンなどの助成について、多くの要望があり、平成23～24年度は交付金事業として、接種費用を助成し、平成25年度からは定期予防接種に移行した。また、高齢者の肺炎球菌ワクチンに関しても、助成体制について、議会の質問を受けていたが、平成26年秋から、定期予防接種に移行した。平成28年10月からはB型肝炎ワクチンが定期予防接種に移行したが、小児科医からは、それ以外の任意接種の助成について要望があがっている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	276,317	311,904	285,047	325,518	325,518
事業費		千円	276,317	311,904	285,047	325,518	325,518

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
三種混合予防接種 2名 B型肝炎予防接種 2,959名 四種混合予防接種 4,597名 不活化ポリオ予防接種 264名 二種混合予防接種 941名 ヒブワクチン予防接種 4,537名 小児用肺炎球菌予防接種 4,554名 子宮頸がん予防ワクチン予防接種 実施なし(勧奨見合わせ中) MR(麻しん風しん混合)予防接種 2,347名 水痘予防接種 2,266名 日本脳炎 4,315名 高齢者インフルエンザ 19,762名 高齢者肺炎球菌 2,780名	今まで任意接種扱いだった予防接種も定期予防接種へ徐々に移行されてきており、無料もしくは低額で接種できるようになったことが、感染症発生や蔓延防止に寄与し、大きな集団発生が起きなかったものと考えられる。

事務事業 コード	0104010205020203	事務 事業名	予防接種事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	予防接種事業を行うことで、感染症の発生を予防でき、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	予防接種法で義務付けられており、予防接種を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	協力医療機関での個別接種で、接種しやすい体制づくりを行うことにより、接種率の向上につながると考えられる。 また保育園・幼稚園の保護者に対するチラシ等による周知や、未接種者に対する脱漏通知を行うことで、予防接種に対する理解を得て、接種率向上につながると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	予防接種は予防接種法で実施義務があるため、廃止・休止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、医療機関への委託料及び通知等についての経費であり、削減の余地はない。 定期予防接種は市の単独事業となっており、地方交付税も9割交付対応となっているため、国からの補助金もない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	医療機関へ委託し、個別接種で実施している。通知・広報業務に関しては、最低限の職員で対応している。また平成26年はインフルエンザの通知方法を変えたことで、コスト削減に結びついている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者や受益者負担についても、法律で定められており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	接種率向上に繋がるように、従来、予防接種手帳を母子手帳交付時に副読本として配布していたが、2か月児の予診票発送の際に同封するよう変更し、より予防接種の必要性を促していく。 また、市広報誌に予防接種の必要性について掲載し、市民の理解を得るよう努力する。 接種率の高い市町村の取り組み状況を調査し、接種率向上のためにやり方を検討していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	かねてから予防接種専門委員会委員から要望のあるロタウイルスワクチン助成について、定期化の時期等を調査し、助成の可否について検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010405020203	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業		担当部	保健福祉部
					担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	早瀬 秀子
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	地域保健グループ
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援			内線番号	5180
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			健康増進法施行規則第4条の2第3号 健康きりしま21	
	項	01 保健衛生費				
	目	04 健康増進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

B型及びC型肝炎の早期発見、早期治療のため、当該年度(4月1日～翌年の3月31日)中に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳の方で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない方に対し集団による肝炎ウイルス検診を実施する。
 受診者は、基本型(B型+C型)600円、C型のみ500円、B型のみ100円の中から選択し、それぞれの受診料を負担する。
 ただし、非課税世帯及び生活保護受給者の人は、減免申請により受診料は無料となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 実施回数	回	10	10	10	5
イ 受診者数	人	1,941	2,500	1,054	2,000
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 40歳～75歳の5歳刻みの市民で過去に肝炎ウイルスを受けたことのない者	40歳～75歳の通知対象者	人	11,402	12,080	9,724	12,000
イ 41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく検診を希望する者	41歳以上で検診を希望する者	人	11	15	7	15
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 肝炎ウイルス検診が受けられる	受診率	%	17	20	11	21
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	健診を受診した市民の割合	%	49	57	調査中	60
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成27年度で肝炎ウイルス検診とはどんな内容・目的で実施するのか、会場での質問もあるため事前の通知にパンフレットを同封する方法を検討し実施。平成28年度も同様に実施した。電話等の問い合わせも減り、検診に対しての市民の理解が得られた。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	3,471	3,930	2,349	3,291
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	7	0	1	0
	一般財源	千円	1,714	1,366	858	1,142
	事業費	千円	5,192	5,296	3,208	4,433

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
開催回数10回 受診者数 1,054人 通知の中にパンフレット及び当日使用する問診票を同封し、肝炎ウイルス検診を実施した。	問診票を事前に通知することにより記入済の問診票を持参され、検診の受付をはじめ全体の流れがスムーズであった。

事務事業 コード	0104010405020203	事務 事業名	肝炎ウイルス検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない検診希望者に肝炎ウイルス検診を受診してもらうことで、こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づいて実施しており、肝炎ウイルス検診を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	肝炎ウイルスが早期発見された後、精密検査受診や早期治療につなげることで、検診の重要性を周知することができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	対象となる市民の健診受診の機会が減少し、肝炎や肝がんの早期発見の機会が減少することで、早期治療につながらなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	集団検診より経費のかかる個別受診は実施しておらず、また検診会場も通常の各種がん検診より減らしているため、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で実施しており、これ以上削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づき対象となる全市民に検診の案内を通知しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまでパンフレットを通知に同封するなどの改善改革に努めてきたことから新たにに取り組むべき課題は無い。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	医療の進歩に伴い、肝炎ウイルス感染症においても、ほぼ根治する疾患となりつつある。このことを、本市においても広く周知し、早期発見・早期治療につなげる。肝炎ウイルス検診結果の把握に努め、市民が自己管理できるようにフォロー体制を医療機関と連携し行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0104010605020203	事務事業名	地域健康生きがいづくり事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	林 康治				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	健康づくり推進室				
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				内線番号	2181				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 ~ H32)					
	款	04 衛生費				健康増進法 健康きりしま21					
	項	01 保健衛生費									
	目	06 食育健康推進費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
地域の健康生きがいづくり活動、現状等を検証し、具体的な目標を掲げて地域の健康課題に沿った活動を実施しようとする地区自治公民館に対し補助する。 ○ 対象:地区自治公民館(健康生きがいづくり推進モデル事業の終了した地区自治公民館) ○ 補助金額:1地区10万円を上限とする。(3年間) ○ 補助対象活動:食育・食生活、身体活動・運動、生活習慣・がん予防、飲酒・喫煙、休養・こころの健康、歯・口の健康、その他健康いきがいづくりに関する活動 ※ 活動の必須目標設定項目:「特定健診の受診率向上」「運動習慣者の増加」「地域独自の目標」の3つ											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	地区自治公民館数		地区自治公民館		89	89	89	89	89		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	地区自治公民館		地域健康生きがいづくり事業に取り込んでいる地区自治公民館数	地区自治公民館	26	52	44	25	51		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	自主・自立的に健康生きがいづくりを行う		地域健康生きがいづくり活動の参加者数(延べ)	人	16,714	15,000	23,262	25,000	25,000		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる		健診を受診した市民の割合	%	47	57	調査中	60			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
健康きりしま21(第2次)の最終目標である「健康寿命の延伸・早世の減少・生活の質の向上」を達成するためには、超高齢社会へ向かう中において、特に生活習慣病予防は非常に重要となる。そのためには、地域で事業参加者の底辺拡大を工夫し具体的な目標を立てて健康課題に取り組むことが必要である。この事業の企画背景となった「健康生きがいづくり推進モデル事業」について、平成24年12月に実施したアンケート調査結果(70地区中65地区回答)では、地区自治公民館長の96.9%が取り組んで良かったという回答がある。また、地区自治公民館連絡協議会から、地域の健康生きがいづくりには継続した事業実施が必要であるとの要望書が提出された。				投入量	事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	1,257	2,650	2,650	0	0
					一般財源	千円	1,421	2,650	1,722	0	580
					事業費	千円	2,678	5,300	4,372	0	580
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
<ul style="list-style-type: none"> ・44地区自治公民館の本事業の実施。 ・44地区自治公民館において講話や体操教室等の事業を381回実施、延べ参加者数23,262名。 ・特定健診受診率増加地区:4地区/44地区中 ・運動習慣者割合増加地区:22地区/44地区中 ・地区独自目標達成地区:17地区/44地区中 					<ul style="list-style-type: none"> ・44地区が当該事業を実施し、地域による健康づくりの意識が高まった。 ・特定健診受診率(4地区/44地区中)、運動習慣者増加割合(22地区/44地区中)、地区独自の目標の達成地区(17地区/44地区中)という結果から、実施地区において健康づくりへの取り組みがみられた。 						

事務事業コード	0104010605020203	事務事業名	地域健康生きがいつくり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館単位で自主・自立的に健康生きがいつくりを行うことにより、市民のこころと身体への疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになるため、政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、健康きりしま21(第2次)の164の指標及び最終目標である「健康寿命の延伸・早世の減少・生活の質の向上」の達成のための事業であるため、市が行うべき事業である。本事業の目的である、特定健診受診率の向上及び運動習慣者の増加は、前段指標及び目標達成の重要な目的であり、税金を投入すべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	「健康生きがいつくり推進モデル事業」を終了した地区自治公民館が当該事業に移行し、切れ目のない事業支援を行うことによりある程度の向上余地はある。但し、あくまでも地域の自主・自立的に健康生きがいつくりを行うことが基本であることから、目標設定を高く設定すると取り組みに対して抵抗感がつのる恐れがある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	期間限定事業であり、期間中の廃止・休止は体制づくりに大きな影響を及ぼす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	補助金実績報告の際、事業内容を精査し、必要に応じて返納を行うこととしている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	これまで当該事業を実施するに当たり、各地区に担当保健師を配置し、支援を行ってきたが、今後は、地域の自主的な取り組みになるため、地区担当保健師の負担軽減が図られる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館の自主・自立的活動を基本としていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・介護保険制度で行っている「地域のひろば推進事業」と本事業の選択ができるようになったことから、本事業を実施しようとする健康生きがいつくり推進モデル事業の終了地区に対し、当該事業の申請・実施がスムーズに行え、事業が自主・自立的に行えるよう支援する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・対象地区の地区自治公民館が自主・自立的に本事業に取り組むように支援を続け、終了地区に対しては、引き続き地域で取り組む事の出来る「地域のひろば推進事業(介護予防型)」取り組みへの助言等を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010405020204	事務事業名	健康教育事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	地域保健グループ	
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	5070	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費		健康増進法第17条第1項・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準及び高齢者の医療の確保に関する法律		
	項	01 保健衛生費				
	目	04 健康増進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策、その他健康管理に関する教育を、市民が集まる機会や健康いきがづくり事業等を利用して、各保健センター、公民館等で実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 開催回数	回	255	260	340	265
イ 参加者数(延べ)	人	29,401	29,450	24,365	29,500
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	20歳以上の人口	人	101,151	104,199	99,248	104,711
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康に関する正しい知識を得る。	参加者数(延べ)	人	29,401	29,450	24,365	29,500
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア ころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	健診を受診した市民の割合	%	49	57	調査中	60
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

集団でのがん検診の待ち時間を利用した健康教育について、健康運動指導士にストレッチなどを教えてもらえてすごくいいやり方だと広報誌に投書が2回あった。また健康教室の最終アンケートで参加者から、今後の食生活の改善に役立つ、実際に体重減少、運動習慣がついた等の感想が寄せられた。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 551	613	613	613
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 3,719	3,578	3,540	3,596
	事業費	千円 4,270	4,191	4,153	4,209

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
健康教室や各種検診会場、健康いきがづくり推進モデル事業、出前講座、市民健康講座、広報等で、医師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士・理学療法士・健康運動指導士・健康運動普及推進員等による健康教育を行い、生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策や健康管理に関する正しい知識の普及を図った。 ・340回開催 ・16,731人	市民に対して専門職による健康講話や実技を通して生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策や健康管理に関する正しい知識を普及することができた。また、運動と栄養に特化した内容の健康教室では参加者が意識的に運動する習慣がつくなど、行動の変化につながった。市民からも健康に関する出前講座の依頼が昨年度より増え、健康教育に対する市民の関心も高まった。

事務事業コード	0104010405020204	事務事業名	健康教育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が健康教育で健康に関する正しい知識を得ることによって、こころと体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法第17条第1項・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市が実施すべきものであることから、市が本事務事業を実施することが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	こころと体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理の必要性を市民の集まりや教室、広報、メディアを利用した健康教育を行うことによって、がん健診、特定健診等を受診する市民の割合が増加する可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	健康増進法第17条第1項・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市が実施しなければならない事業である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 健康生きがいづくり推進モデル事業・地域のひろば推進事業 健康生きがいづくり推進モデル事業等は平成28年度で終了する地域が多く、また参加者も限られているため健康教育のとの統合はできない。また地域のひろば推進事業については平成29年度より開始する事業であり、地域の自主的な活動であるため統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健康教育実施のための医師、歯科医師等専門職の講演会時の報償費等であり、事業費の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の目的達成のためには、職員のほか臨時職員を雇っている。人員及び教育の必要回数を考慮したときに現在の従事者数が必要最低限であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全員を対象としているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0104010405020205	事務事業名	健康手帳交付事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	早瀬 秀子				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	地域保健グループ				
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				内線番号	5070				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	04 衛生費				健康増進法第17条第1項 健康さきしま21					
	項	01 保健衛生費									
	目	04 健康増進費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
健康手帳は各種検診、健康教育、健康相談等について記録し、自らの健康管理に役立てるものであり、市の健診等を受けた者で希望する者に交付する。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	交付冊数	冊	1,420	1,650	1,005	廃止	廃止	廃止			
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	
ア	40歳以上の市民		40歳以上の人口			人	73,179	76,153	73,117	77,027	
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	
ア	健診等の結果等を記録し、健康管理に活用することができる		交付冊数			冊	1,420	1,650	1,005	廃止	
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	
ア	心と身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる		健診を受診した市民の割合			%	49	57	調査中	60	
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
健(検)診受診履歴を確認できることや受診の動機づけとなることから追加交付を希望する市民が多い。 健(検)診受診履歴を記録でき、健康管理に役立てられるとの声がある。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	65	73	73	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	46	38	38	0	0
					事業費	千円	111	111	111	0	0
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
健康手帳は、40歳以上の希望者に配布している。各種健(検)診、健康教育、健康相談等について記録し、自らの健康管理のために活用を推進している。 1,005冊配布					健康手帳の発行は5年ごとの発行になっているが、利用者によって活用度の差があるため、できるだけ機会を捉え、記載するところがない者に積極的に再発行を行った。健康教育等や各種健(検)診を受けた市民に、自主的な健康管理に役立てられるよう、健康手帳の活用方法の説明を行った。						

事務事業 コード	0104010405020205	事務 事業名	健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？			
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？			
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010405020206	事務事業名	健康相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	地域保健グループ		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	5184		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			健康増進法第17条第1項		
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

総合健康相談：各保健センター等において、気軽にかつ幅広く相談できる窓口を平日に開設し、相談者やその家族等に対して心身の健康に関する指導・助言を行う。必要に応じて、血圧測定・体脂肪率測定等を実施する。
 重点健康相談：地域の実情等に応じて、高血圧健康相談、高脂血症健康相談、糖尿病健康相談、骨粗鬆症健康相談、病態別健康相談の中から重点課題を選定し、保健師等の専門職が指導・助言を行う。
 【相談時間】(土・日・祝日・年末年始を除く) 「すこやか保健センター」8:15～17:00 「その他地区」9:00～16:00
 【相談日・場所】(土・日・祝日・年末年始を除く)
 月曜：福山総合支所市民福祉課 火曜：霧島保健福祉センター 水曜：牧園保健センター
 木曜：横川保健センター 金曜：溝辺総合支所市民福祉課 随時：すこやか保健センター

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 開催回数	回	380	560	355	360	370
イ 相談者数(延べ)	人	7,624	5,600	8,557	8,600	8,700
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	20歳以上の人口	人	101,151	104,199	99,248	104,711	104,514
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康に関する正しい知識を習得してもらう	相談者数(延べ)	人	7,624	5,600	8,557	8,600	8,700
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	健診を受診した市民の割合	%	39	57	調査中	60	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

H25年度の外部評価結果で保健所や医療機関などとも、連携をとりながら、きめ細かい相談対応を心がけてほしいとの意見があった。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	289	322	322	322
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	260	285	243	135
事業費		千円	549	607	565	457	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各地区(横川・溝辺・牧園・霧島・福山)保健センター等で週1回定例の健康相談及び各種検診会場・健康生きがいづくり事業・出前講座等において、保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士等の専門職が対応した。 ・355回開催(述べ8, 557人)	健康教育の場での健康相談の実施や、相談日を決めて対応したり、相談日以外でも、随時、相談に対応した結果、市民の健康づくりの支援につながったと考える。 また、相談対応については、保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士等の専門職が対応し、必要に応じて連携を図ることで相談者の不安の解消につながったと考えられる。

事務事業コード	0104010405020206	事務事業名	健康相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	健康相談を行うことで、市民が身近な場所で健康に関する正しい知識を習得することができ、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づき実施しており、市民の健康増進に資するもので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業内容の周知徹底を図り、各総合支所(保健センター)での健康相談、他事業(健康教育)を活用しての保健師以外の専門職の相談も実施しており、相談者の増加が見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が心身の健康に関する相談の機会が減少してしまい、健康に対する意識の低下や健康管理ができなくなる可能性がある。健康相談の場が身近にないことで安易に医療機関等へ受診することになり医療費の増加につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健康相談実施のための看護師、栄養士等の専門職の報償費等であり、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常健康相談や緊急かつ重要な健康相談も行っている。また必要な専門職(栄養士や歯科衛生士等)の健康相談も実施しており、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全員を対象に事業を実施しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・相談者が増えることが結果的に市民の健康上の不安の解消、生活習慣改善や早期受診につながるため、気軽に相談できる健康相談の機会を増やすことが課題である。しかし従来女性ががん検診で行っていた健康相談の場が減少するため、「地域のひろば事業」などへ積極的な介入を図り、またがん検診や健康教育の場など他の事業と連携し健康相談を実施していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・健康相談を利用した市民のなかで継続的な支援が必要な方がより専門的な相談支援につながるよう健康相談の従事者間で情報を確実に共有していく体制づくりを行う。(例(現在の相談票の中に地区支援 要 不要の欄を設ける)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010405020207	事務事業名	骨粗鬆症検診事業		担当部	保健福祉部
					担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	早瀬 秀子
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	すこやか・保健センター
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援			内線番号	5180
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			健康増進法施行規則第4条の2第2号 健康きりしま21	
	項	01 保健衛生費				
	目	04 健康増進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

骨粗鬆症検診は、集団による女性検診(乳がん、子宮がん検診)時に、20歳以上で受診を希望する女性に対して踵(しょう)骨超音波法により骨密度測定を実施する。
 その後、検診結果を送付し、精密検査が必要な方には医療機関受診を勧める。
 当該年度(4月1日～翌年3月31日)中に、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になる女性は300円、それ以外の人は843円を負担する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 実施回数	回	58	58	58	86
イ 受診者数	人	2,637	2,500	2,296	2,500
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 20歳以上の女性	20歳以上の女性	人	53,639	55,554	53,178	55,854
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 骨粗鬆症検診が受診できる	受診者数	人	2,637	2,500	2,296	2,500
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 心と身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	健診を受診した市民の割合	%	49	57	調査中	60
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民等からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	322	233	211	230
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	181	193	174	190
一般財源	千円	4	117	106	117
事業費	千円	507	543	491	537
投入量					

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
骨粗鬆症を早期に発見し、早期に治療をしていただくために骨粗鬆症検診を実施している。 ・58回実施 ・受診者2,296人	女性が多くを占める骨粗鬆症の予防を目的として、女性がん検診と同日実施しており、受診しやすい環境にある。 女性がん検診の受診者は横這い、骨粗鬆症検診の受診者も横這いの状況である。

事務事業コード	0104010405020207	事務事業名	骨粗鬆症検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	20歳以上の女性に骨粗鬆症検診を受診してもらうことで、こころと身体の疾病の予防や早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として、市が実施することになっているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	女性検診と同日実施することで、受けやすい環境になっていること、当日の健康教育の内容をカルシウムアップ等、骨密度に関連する内容を取り入れることで受診者数の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	検診がなくなると、早期発見・早期治療の機会が減少し、更なる医療費の増加につながる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の検診委託料のみであり、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	他検診と同日実施していること、必要最小限の人件費で実施していることより、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	検診対象は、健康増進法で定められた40歳以上の女性となっており、全市民が対象であるため公益性は確保されている。また、20歳以上で受診希望の女性は実費にて受診できているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	検診委託機関と連携し、精密検診受診者数を増やすために未受診者への受診勧奨に取り組む。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	検診委託機関を変更したことに伴い、受診率の増加が予測される。委託機関と連携をはかり、受診率向上に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010405020208	事務事業名	歯周病検診事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			健康増進法施行規則第4条の2第1号 健康きりしま21	
	項	01 保健衛生費				
	目	04 健康増進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

歯の健康づくりを目的に、当該年度(4月1日～翌年3月31日)中に節目年齢を迎える市民(30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の市民)に対して、歯周疾患検診受診票を送付する。(H23年度までは40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民)また、平成24年度から妊婦(平成24年度4月1日以降に妊娠届出を提出した妊婦及び出産予定日が平成24年6月1日以降の妊婦)に対しても母子手帳発行時に受診票を交付する。

対象者は市内委託医療機関に電話予約して、検診を無料で受けることができる。
 検診の内容は、問診、歯周組織検査、歯科保健指導となっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	委託医療機関	件	53	53	53	53	53
イ	受診者数	人	1,945	2,377	2,090	2,532	2,532
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	節目年齢を迎える市民	人	13,695	14,278	14,242	13,942	13,942
イ	妊婦	人	1,234	1,352	1,205	1,313	1,313
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	歯周疾患検診を受診する	%	10.9	13.0	11.6	14.0	14
イ	歯周疾患検診を受診する	%	37.2	38.5	36.8	39.0	39
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	早期治療、健康増進のための健康管理ができる	%	54	57	47	60	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

5歳刻みの節目年齢だけでなく、若年層(20代)の対象者拡大についての意見があった。また、事業所検診の実施についても要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,673	1,930	1,986	1,885	1,885
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,385	6,056	5,522	6,277	6,277
事業費		千円	7,058	7,986	7,508	8,162	8,162
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度実績 成人:1,647人 妊婦:443人(転入妊婦含む)	平成28年度は、平成27年度と比べ成人の歯周疾患検診の受診割合が0.7ポイント増加している。広報誌への2回の掲載やFMきりしまでの啓発活動、案内通知にリーフレットを同封するなど、周知をした成果である。歯周疾患の早期発見、早期治療に加え、妊婦においては、母体と生まれてくる子どもの健康管理にも繋がったと思われる。

事務事業コード	0104010405020208	事務事業名	歯周病検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	節目年齢を迎える市民と妊婦が歯周疾患検診を受診することで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。妊婦においては、生まれてくる子どもの健康管理にもつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として実施しているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	さらなる周知啓発により歯周疾患の早期発見、早期治療に繋げることや、かかりつけ歯科医を持ち定期検診を受けることで、対象者だけでなく市民全体に歯の大切さを広く周知することができる。今後も医療機関と連携を密にすることで、成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	一般的に歯科は、治療が必要ときや歯にトラブルが生じたときに受診する人が多く、定期検診を受ける人は少ない。事業が廃止になると早期発見、早期治療の機会が少なくなり、歯周病の重症化が懸念される。また、かかりつけ医の定着が進まず、定期的な歯科検診推進の減少による歯や口の健康管理の意識低下にも繋がる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、対象者への通知事務に係る通信運搬費と医療機関への委託料であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成20年度から医療機関へ委託したため、周知啓発活動や通知と検診結果入力事務、委託料支払い事務に従事している。他の検診業務も兼務しているため、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	成人については、対象年齢全員に通知し、また、妊婦については母子手帳交付時に交付しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	歯科は、治療が必要になってから受診する方が多く、検診率にも現れている。妊婦のほうが受診率が良いのは生まれた子どもを考えた結果だと考える。29年度は、かかりつけ歯科医を持ち、痛みやトラブルがなくても検診にいき健康管理につながるように、さらなる周知啓発活動を行い、医療機関との連携を深め、受診率向上に努める。 また、29年度は妊婦歯科検診の受診券を母子健康手帳の中に綴っており、更なる受診率向上が見込める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	歯周病の早期発見、早期治療、健康管理につなげるために、特に受診率の低い若年層にも考慮し、受診率の向上に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010405020209	事務事業名	生活習慣病予防健診事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2173	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			健康増進法施行規則第4条の2第4号 健康きりしま21	
	項	01 保健衛生費				
	目	04 健康増進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国民健康保険や社会保険などの医療保険に加入していない(生活保護受給者)40歳以上の市民に対して、生活習慣病予防健診を行う。生活習慣病予防健診の案内を送付し、市が委託した医療機関において健康診査を受診する。(問診・身体測定・尿検査・診察・血圧測定・血液検査・貧血検査・心電図検査を行い、必要に応じて眼底検査を行う。)受診料は無料である。ただし、生活習慣病により入院又は治療中・妊産婦の方は対象外となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 委託医療機関数	箇所	59	59	62	62
イ 受診者数	人	40	50	63	65
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人	40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人の数	人	309	330	567	570
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 生活習慣病予防健診を受診してもらう。	受診率	%	13	15	11	15
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	49	57	47	60
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民等からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	239	367	394	384
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	156	189	202	198
事業費	千円	395	556	596	582	582
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
生活習慣病予防健診は、メタボリックシンドロームの予防、疾病の早期発見につなげるために40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する者を対象に実施している。受診者63人	40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する者に案内し、昨年より受診者が増加し、生活習慣病の早期発見、早期治療につながったと考える。

事務事業コード	0104010405020209	事務事業名	生活習慣病予防健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	40歳以上の生活保護受給者で受給要件に該当する人に生活習慣病予防健診を受診してもらうことで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として、市が実施することになっており、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	生活福祉課のケースワーカーと連携し、受診の必要性をより分かりやすく対象者に説明することで、受診率の向上が見込まれる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	対象となる市民が健診の機会を失い、早期発見、早期治療の機会が少なくなり、生活習慣病や他の疾病を発症したり、重症化してしまう可能性が高くなる。そのことにより医療費の増加や生活保護からの自立の障害につながる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、対象者への通知や検診結果に係る経費(郵便料等)と、健診を実施する始良地区医師会への委託料であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	医療機関での個別健診を委託しているため、対象者への通知事務と検診結果入力事務、委託料支払い事務に職員が従事しているが、個人情報を扱っており職員以外の対応や外部委託はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法第19条の2の厚生労働省令で定める健康増進事業であり、生活福祉課から情報提供された対象者全員に健診の案内を行っている。また、対象者は無料で受診できるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	対象者(生活保護受給者)において健康増進の為に受診率向上が図られるように、生活福祉課ケースワーカーより受診の為に声かけを行ってもらう。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	関係機関からの協力を得ながら検診の受診率向上を図り、対象者の健康意識の向上及び健康増進に取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010405020210	事務事業名	訪問指導事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	地域保健グループ		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	5070		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法第17条第1項	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保健指導が必要と認められる市民に対して、保健師等が家庭訪問を行い、健康管理や生活習慣病改善に関する指導を行う。また、保健・医療・福祉サービスに関する情報を提供し、在宅で自立した生活が送れるよう支援する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 訪問指導者数(延べ)	件	583	950	536	550
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 訪問指導を行い、健康に関する知識を普及する。	訪問指導者数(延べ)	人	583	700	536	550
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	健診を受診した市民の割合	%	49	57	調査中	60
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

包括支援センターや民生委員等から支援の必要な者の訪問依頼あり同伴訪問を行った。生活困窮者等の健康問題の相談にも対応した。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	125	139	139	139
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	412	492	405	489
	事業費	千円	537	631	544	628

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
保健指導が必要と認められる市民に対して保健師等が家庭訪問を行い、健康管理等の指導を行った。 延べ訪問指導者数: 536 人	要指導者に対して、保健師や看護師等が訪問指導をおこなった。、本人及び介護家族に保健指導を行い、生活面や健康面の保持増進を図った。

事務事業 コード	0104010405020210	事務 事業名	訪問指導事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に訪問指導を行うことで、健康に関する知識を普及することになり、こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として、市において実施することになっているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	訪問指導が必要と認められる対象把握を確実にし、その対象者に対して計画的に専門職の訪問指導を実施することで、効果的な訪問指導を行うことができ成果が期待できると考える。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	個人の生活環境に応じた個別支援を図るために実施している。事業が廃止された場合、対象者の心身の状況、その置かれている環境等の総合的な把握ができなくなり、身体及び生活水準の低下、更に医療費の増加にもつながる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、訪問指導を行う看護師等の報酬費とガソリン代であり、必要最小限の経費であるため削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	緊急かつ重要な訪問指導については、保健師等の職員でしか対応できないことや、通常の訪問指導については、嘱託や雇上げ看護師が対応しており、人件費については削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康診査、健康教育、健康相談等で把握した市民を対象に行っており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	訪問対象者の把握を確実にし、疾患の重症化予防や早期治療を促し、生活改善につながるよう個別に合った効果的な専門職の訪問指導を行う。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	生活の場での直接の保健指導により、健康課題を把握し、より効果的な訪問指導をめざす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020301	事務事業名	健康運動普及推進員支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室		
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法第3条	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に、健康寿命の延伸や介護予防等を目的として、健康生きがいづくり推進モデル事業及び団体の自主活動を通じて健康運動(運動・身体活動の推進に関する知識とその実践)の推進をしている健康運動普及推進員会の活動に対して補助金を交付する。
 [養成]平成5年度から健康運動普及推進員の養成講座を開催し委嘱、養成講座は平成23年度まで実施。
 [内容] ①地域での自主的な推進活動 ②健康生きがいづくり推進モデル地区での運動の普及。③いきいきサロン等での運動やレクリエーションの実施。④市民健康講座や健康福祉まつり当への今日慮屋参加 ⑤自主研修会(全体会年6回、各地区会2か月に1回)
 [補助金] 1回/年 (13,000円×推進員会員数)主に研修会の講師料や活動手当として使われる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	活動日数(延べ)	日	703	760	574	770	695
イ	活動人数(延べ)	人	2,098	2,800	2,273	2,900	2,580
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	健康運動普及推進員	会員数	104	113	93	93	118
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	活動が活発になる	推進員が運動普及した市民の数	人	24,527	25,000	21,723	26,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	10	19	10	20
イ	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	健康生きがいづくり推進モデル事業に取り組んでいる自治公民館の数	地区	57	36	37	19
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和63年度から第2次国民健康づくり対策による市民への運動普及が強化された。
 本市においては、平成5年度から健康運動普及推進員の養成を開始し、同時に活動の支援を行うこととなった。健康生きがいづくり推進モデル事業が各地区で実施され、活動範囲が拡大している。市民から健康運動普及推進員の資質向上が必要であるとの要望がある。また、健康生きがいづくり推進モデル事業及び地域のひろば推進事業の継続には、健康運動推進員の協力が必要であるとの意見もある。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,352	1,339	1,352	1,352
		事業費	千円	1,352	1,339	1,352	1,352
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①研修会等:実施回数…14回・活動推進人延…650人 ②地域自主活動:実施回数…145回・活動推進員延…792人 ③健康生きがいづくりモデル事業 :実施回数…141回・活動推進人延…271人 ④地域健康生きがいづくりモデル事業 :実施回数…41回・活動推進人延…177人・参加者数延…349人 ⑤いきいきサロン :実施回数…14回・活動推進人延…76人・参加者数延…154人 ⑥その他の活動等 :実施回数…21回・活動推進人延…57人	各種研修会の開催や講師の紹介、活動等への助言、資料の提供等で推進員への活動を支援することにより推進員の資質向上が図られている。また、健康生きがいづくり推進モデル事業や地域健康生きがいづくり事業での活動の場も広がっている。

事務事業コード	0104010605020301	事務事業名	健康運動普及推進員支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	健康運動普及推進員の活動が活発になることで、市民が健康づくりに取り組む契機となり、健康づくりの気運が高まることで健康づくり実践への環境が整う。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活習慣及び社会環境の改善を通じて、全ての市民が共に支えあいながら生きがいを持ち、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会実現を図ることは行政の役目である。その為に、健康寿命の延伸を掲げて健康づくりを推進するためには、推進員の活動が必要であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	健康生きがいづくり事業は市内全地区で実施しており、地域のサロンなどへの参加活動をおこなっており、今後地域での活動の場を増やすことにより、活動は活発になり、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	健康運動普及推進員の活動は、市が委嘱して推進しているもので、市の活動支援が廃止されると、健康運動普及推進員の士気の低下や円滑な運営ができなくなり、健康づくりの推進に影響が出ることが懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な支出は活動手当であり、今後活動が一層拡大していく現状においては、補助金を削減することはできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この補助金は、健康運動普及推進員会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度までの取組を振り返り、次年度以降の活動に生かせるよう支援していく。 会の運営がスムーズに進むよう支援していく。 						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 地域のひろば推進事業等における推進員の活動について、振り返りを行い、更なる活動の充実が図れるよう支援する。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010105020301	事務事業名	保健センター維持管理事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2173		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市保健センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 保健衛生費					
	目	01 保健衛生総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市保健センター施設(すこやか、国分、溝辺、横川、牧園、霧島)の良好な維持と適切な管理を図る為、各種修繕、電気料等光熱水費の支出、各種業務委託(清掃業務、消防設備保守点検業務、自家用電気工作物保守点検業務、浄化槽維持管理業務、衛生害虫駆除業務、空調設備機器保守点検業務、カーペットタイルクリーニング業務、保健福祉センター管理業務)を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 維持管理における各保守点検件数	件	19	22	21	16	16
イ 施設の修繕件数	件	5	13	10	10	10
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 保健センター施設							
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康づくりの拠点として、市民が利用しやすいように維持管理する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各保健センターにおいて老朽化がすすんでおりそれに伴い修繕費用も増加しており、大規模改修か新規建築、又は既存他施設の有効活用を検討が必要になってきている。また、検診時の慢性的な駐車場不足への対応を検討する。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	1,026
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	104	103	115	103
	一般財源	千円	11,009	12,646	12,392	13,568
事業費	千円	11,113	12,749	12,507	14,697	14,697

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
電話料金及び光熱水費等の維持に関する支出等のほか各保健センターにおける修繕(国分保健センター高圧気中開閉器取替修繕、外壁修繕、溝辺保健センター消防施設改修等)、各種業務委託(国分、横川、牧園、すこやか)清掃業務、(国分、牧園、すこやか)機械警備業務、(国分、横川、すこやか)消防設備保守点検業務、(国分、すこやか)自家用電気工作物保守点検業務、(牧園)浄化槽維持管理業務、(横川)衛生害虫駆除業務、(国分)空調設備機器保守点検業務、(国分、すこやか)カーペットタイルクリーニング業務、(霧島)保健福祉センター管理業務を行った。	各保健センターの修繕及び各種保守点検業務委託等を行ったことにより適切な各保健センターの維持が図られ、市民が安心して健康管理ができる拠点の確保につながった。

事務事業 コード	0104010105020301	事務 事業名	保健センター維持管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
⑥	・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	光熱費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料、コピー機使用料等は各保健センター維持管理に関する最低限の事業費であるため、削減の余地は無い。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑦	・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員の各保健センター維持管理に関する時間は施設維持に関する最低限の事務のみであるため、削減の余地は無い。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑧	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	一部の受益者に偏っていませんか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種検診等において市民が利用しやすい環境を整える事で、利用率の向上を図る。また利用者が増加すると光熱水費がかかること等が見込まれるが、使用者へ節約の周知を図るなどして節約に努めたい。 施設老朽化への適切な対応を行い、検診等への支障や利便性低下が発生しないよう施設管理に努め、今後も進行が危惧される老朽化への対応・対策を検討する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	各保健センターが老朽化し、更なる修繕等が今後必要となるが、今後、利便性の改善等により施設の利用価値を向上し、検診等における同施設の利用率向上を図る事により市民の健康推進を行い、地域の保健衛生活動の拠点となる施設としたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010605020302	事務事業名	健康生きがいづくり推進モデル事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康づくり推進室		
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり			内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H21 ~ H29)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	健康増進法	
	項	01 保健衛生費						
	目	06 食育健康推進費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康日本21、健康かごしま21、健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

健康生きがいづくりの推進は、「健康きりしま21」の中で主要な取組と位置づけている。本事業は住み慣れた地域でその地域の特性やニーズに合った健康づくりや生きがいづくりの取組を実施し、健康生きがいづくりに取り組むやすい環境づくりを目的としている。
 89全地区自治公民館を対象とし、平成21年度に7地区、平成22年度に24地区、平成23年度に21地区、平成24年度に18地区、平成25年度に19地区が本事業を開始し、全地区自治公民館において取り組まれている。また、当該取組は各地区自治公民館で5年間継続して実施する。(平成25年度の開始地区が5年間終了する年度が最終年度となるため、平成29年度が最終年度となる。)
 運営については、各地区自治公民館や自治会が中心となり、健康運動普及推進員、食生活改善推進員等の協力を得て運営されている。また、市の保健師や職員サポーターが支援している。
 ※健康運動普及推進員とは…市で養成し、地域に入り「健康づくりボランティア」をする方で、特に、「健康体操の普及」などを行っている。
 ※食生活改善推進員とは…市で養成し、地域に入り「健康づくりボランティア」をする方で、特に、「栄養・食生活のアドバイス」などを行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	地区自治公民館数	地区自治公民館	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	地区自治公民館	健康生きがいづくり推進モデル事業に取り込んでいる地区自治公民館数	地区自治公民館	58	37	37	19	0
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	健康生きがいづくり活動を行う	健康生きがいづくり活動の参加者数(延べ)	人	27,470	25,000	16,887	13,000	0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	10	19	10	20	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度現在、地域ごとで健康生きがいづくりの取組が充分ではないことから、同年度に健康きりしま21に基づき、地域ごとに、地域の特性やニーズにあった健康生きがいづくりが行える環境づくりのため、本事業を開始。さらなる地域の健康生きがいづくりを推進していくため、平成24年度には健康きりしま21(第2次)を策定。同年度に実施したアンケート調査から、ほとんどの地区自治公民館長から事業に取り組んで良かったとの回答が得られた。また、今後継続する上で、地域の健康課題の理解を深めたいという意見もある。なお、議会からも、医療費抑制の観点からも積極的に本事業に取り組んでほしいとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,361	706	706	3,356
		一般財源	千円	9,104	6,268	6,083	368
事業費		千円	10,465	6,974	6,789	3,724	0
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
37地区自治公民館の本事業の継続実施、講話や体操教室等の事業を357回実施、延べ参加者数16,887名。	37地区自治公民館において、当該事業が実施され、毎年度参加者が増加し健康づくりへの意識が高まってきている。 アンケート結果から、「健康づくりの実践ができた」「健康の知識が増えた」「健康への意識が高まった」「地域の人のふれあいが増えた」などといった意見があり、市民の健康づくりや生きがいづくりに役立っていることが再認識された。

事務事業コード	0104010605020302	事務事業名	健康生きがいづくり推進モデル事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館が、健康生きがいづくり活動を行うことで、市民が健康づくりに取り組みやすい環境が整うことに繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として実施しているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各地区自治公民館による独自の健康づくり活動等を取り組むことにより、健康づくりの意識向上や地域づくりにつながり成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	平成21年度から平成29年度までの期間限定事業であるため、期間中に廃止・休止をすると体制づくりのきっかけが損なわれることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金や健康生きがいづくり関連用具等を補助対象としているが、補助金を削減すると地区の負担が増え、本事業を行える地区が減少し、地域での健康生きがいづくりに取り組みやすい体制づくりのきっかけが損なわれる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一連の補助金交付事務を最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。また、保健師が各地区自治公民館と連携し、出向くことで事業に関する具体的な内容の検討や効率的な事業が運営できることから、委託等による人件費の削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全地区自治公民館(未加入者も参加可能)が対象となり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで取り組んできた「健康生きがいづくり推進モデル事業」は、平成25年度に最後発の19地区自治公民館で、全ての地区自治公民館で実施される運びとなる。この19地区自治公民館が平成29年度で最終年度となり、それ以外の地区自治公民館については、「地域のひろば推進事業」に移行することになることからスムーズに移行できるよう支援を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	健康増進課		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		担当課長	林 康治		
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		グループ	健康増進グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			特になし		
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に健康づくりと食育の推進を行っている霧島市食生活改善推進員連絡協議会の活動を支援するために補助金を交付する。

【内容】

①地域での活動(生活習慣病予防・食育教室等)
 ②行政が行う事業での活動(健康生きがいづくり推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業・離乳食教室等)
 ③市民健康講座や健康福祉まつり等への協力や参加
 ④自主研修会(全体会年2回、各地区定例会3回)

【補助金】
 1回/年(18,000円×推進員数)主に活動手当として使われる。平成28年度は96名。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 活動日数(延べ)	日	931	950	616	970	970
イ 活動人数(延べ)	人	1,880	1,900	1,520	2,000	2,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 市民に食を通じた健康づくりを学習してもらおう	健康づくりの知識を学んだ人数(延べ)	人	27,378	28,000	25,774	28,500	29,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	10	19	10	20	
イ 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	健康生きがいづくり推進モデル事業等に取り組んでいる自治公民館の数	地区	57	36	37	19	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
			地域住民に対する生涯を通じた食育の推進、健康づくりの担い手として食生活改善推進員を養成した。平成20年度、22年度に食生活改善推進員養成講座を開催したが、修了生が入会しない現状や推進員の高齢化のため、脱退または休会等で会員数が減少していった。そのため平成28年度に食生活改善推進員の養成講座を開催し、会員数の少ない地区の会員数の増員と全体数の増員のため養成した。市民の健康づくりや地域に根ざした食育の推進のために食生活改善推進員の協力が必要であるとの意見がある。	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0	0	0	0
		千円	0	0	0	0	0	0
		千円	0	0	0	0	0	0
		千円	1,764	2,084	2,046	2,232	2,232	2,232
		千円	1,764	2,084	2,046	2,232	2,232	2,232

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
健康づくりの知識を学んだ人数:25,774人 ・健康生きがい推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業 活動回数:56回 参加者数:1,877人	健康生きがい推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業や食育教室に従事した。平成28年度の食育の取組目標である「欠食のない規則正しい食生活(早寝・早起き・朝ごはん)の推進」に合わせた料理教室や街頭での食育の日のPR活動を実施し、規則正しい食生活の普及・啓発を行い、市民の健康づくりに寄与した。 平成28年10月から平成29年1月までの4カ月間で、食生活改善推進員の養成講座を開催した。 (平成29年度より23名が霧島市食生活改善推進員連絡協議会に新規に入会となり委嘱の予定)

事務事業コード	0104010605020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	食生活改善推進員連絡協議会運営の支援を行うことで、推進員の活動が活発になり、健康づくりに取り組みやすい環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市食育推進計画では、食育の推進のために食生活改善推進員の役割が重要であり、活動の支援を行うとしている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	健康生きがいづくり推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業や地域のひろば事業、食育教室等の活動を増やすことにより、食を通じた健康づくりの推進につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	食生活改善推進員の活動は、市が委嘱して推進しているもので、市の活動支援が廃止されると食生活改善推進員の士気の低下や円滑な活動ができなくなり、健康づくりの推進に影響が出ることが懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金を削減することにより、推進員の会費の増額につながり、推進員の減少や事業の縮小が予想される。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この補助金は、食生活改善推進員連絡協議会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており、受益者負担を求める必要はなく、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	新規会員と会員同士の交流を進め、一部の会員に負担がかからないよう効率的な活動をするための協議を行う。また、平成29年度の食育の目標「食を通じたコミュニケーション豊かな食生活の推進」に関する取組を積極的に行い、会員向けの研修会を開催する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の改善点を踏まえ、事業内容を充実させ、食生活改善推進員の活動を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010605020401	事務事業名	食育推進事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	04	食育の推進		内線番号	2172	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			<small>根拠法令・条例等</small> 食育基本法第10条	
	項	01 保健衛生費				
	目	06 食育健康推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

食育とは、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践するための学習等の取組のことを指す。食育の取組を総合的かつ計画的に推進する指針を定めた霧島市食育推進計画に基づき食育推進事業を行っている。

(事業内容)

1. 保育所食育支援事業 (保育園の年長児に対して実施)
2. 親子料理教室 (夏休みと冬休みの年2回実施し、対象者は年長児)
3. 地区食育推進事業 (小学校の児童に対して実施)
4. きりしま版食事バランスガイドの活用の推進
5. 幼稚園、保育園、小中学校、保健委員会、公民館等での講話や栄養相談
6. 広報紙やホームページを使用した啓発活動

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	実施回数 (保育所食育支援事業・出前講座・健康福祉まつり等)	回	82	83	98	90	90
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	食育に関する意識を向上させる。	食育に関連した事業への参加人数	人	31,154	5,100	5,031	5,200	5,300
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	正しい食生活の意識を持ち実践することができる。	朝食を毎日摂っている市民の割合	%	82	85	83	85	
イ	正しい食生活の意識を持ち実践することができる。	地域や職域で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合	%	31	37	32	38	
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成15年に健康増進法、平成17年に食育基本法により食育の推進が市町村の努力義務とされた。生活習慣病の増加や、若い年代での朝食の欠食がみられる。霧島市食育推進検討委員会の委員から、食育の講話だけでなく料理教室など、親元を離れ社会に出たときに実践できる食育の推進を行う必要があるとの意見がでてくる。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	132	133	0	133	133
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	132	133	266	133	133
	事業費	千円	264	266	266	266	266

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

保育所食育支援事業:2回45人、食育イベント:8回1,315人、健康福祉まつり:1回1,000人、食育講話:18回534人、健康生きがい推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業:69回、2,137人

平成28年度の食育の推進目標「欠食のない規則正しい食生活 (早寝・早起き・朝ごはん) の推進」に合わせた取組を行い、市民の健康増進に寄与した。

事務事業コード	0104010605020401	事務事業名	食育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	食育推進事業を行うことで市民の食育に関する意識が向上し、正しい食生活の意識を持ち実践することに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	食育基本法第10条に地方公共団体の責務として規定されており、市の特性を生かした自主的な施策として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	普及啓発や事業活動の参加者を増やすことにより、さらに食に関する意識の向上につながると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	正しい食生活の意識を持つ機会が減少することになり、霧島市食育推進計画(第2次)の取組目標として掲げる「食育に関心を持っている市民の割合」の目標達成にも影響が出ると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は教室・事業等に必要な消耗品費や報償費であり、事業の充実を図るためには削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最小限の人員で行っているため削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	食育推進計画(第3次)の食育の推進目標に合わせて事業内容を検討し、食育に関連した事業の参加人数を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	05030221	事務事業名	高齢者元気度アップ・ポイント事業(健康マイレージ事業)【介護特会】				担当部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	健康増進課			
施策名	03	地域における福祉の推進				担当課長	林 康治			
基本事業名	02	地域住民による支えあい				グループ	健康づくり推進室			
予算科目	会計	介護保険				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H24 ~)			
	款	3 地域支援事業					根拠法令・条例等	特に無し		
	項	1 介護予防事業費								
	目	1 一次予防事業費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
<p>【目的】 高齢者の自主的な健康づくりやボランティア等の社会参加を促進し、健康維持や介護予防への取組を図ることを目的とする。</p> <p>【実施方法】 自らの健康づくりの目標設定とその評価及び健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等への参加により、専用のポイントカード(ハガキ)にポイントを6ポイント貯め、市に応募し、健康グッズ等を進呈する。応募は1人1枚まで。</p> <p>【経過】 本事業は県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業(補助)を活用し、健康マイレージ事業の一部(65歳以上の対象者に係る事務)を取り入れて実施していたが、長寿・障害福祉課が実施しないことから、平成29年度から本事業については取り組まないこととなった。</p>										
① 活動指標(事務事業の活動量)										
		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	30年度(見込)		
ア	ポイント獲得ができる対象事業数	事業	112	115	112	120	120	120		
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象(誰、何を対象にしているのか)										
		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	30年度(見込)		
ア	65歳以上の市民	人	31,481	33,182	32,357	33,982	33,982	33,982		
イ										
ウ										
④ 意図(②対象をどうしたいのか)										
		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	30年度(目標)		
ア	健康づくりやボランティア等の社会参加を促す	人	1,529	1,550	1,675	0	0	0		
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつくのか)										
		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	30年度(目標)		
ア	支えあい活動を行う	人	519	465	568	580	580	580		
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
平成21年度の職員提案制度において最優秀賞を獲得した職員提案事業である。市民から景品を楽しみに健康づくりに頑張っている等のご意見がある。										
4. 事業費の推移										
		単位	27年度(決算)	28年度(予算)	28年度(決算)	29年度(予算)	29年度(予算)	30年度(計画)		
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	1,084	1,256	1,155	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	623	486	609	0	0		
		事業費	千円	1,707	1,742	1,764	0	0		
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
<ul style="list-style-type: none"> 5月1日から3月22日までを事業期間として実施。 広報誌やイベント会場等で事業内容の説明や周知の実施。 広報の周知の強化のため、各種開講式やFMきりしま等による事業紹介を実施。 応募者数 1,675名 										
(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>										
事業の周知を図るため、広報を強化したため、平成27年度の実人員1,529名に対し、平成28年度においては、応募者数が増加した。										

事務事業コード	05030221	事務事業名	高齢者元気度アップ・ポイント事業(健康マイレージ事業)【介護特会】	担当部	
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	65歳以上の市民が健康づくりやボランティア等の社会参加をすることで支えあい活動を行うことができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康づくりの意識向上は、健(検)診などの市の各種保健事業への参加のために最も必要なものであるため、市の責務として事業の遂行は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者数に対し応募者数が少ないため、広報活動の強化やポイント対象事業数を増やすなど他課及び各団体との連携により、成果が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止・休止した場合、健康マイレージ事業が全年齢対象であるため、影響はほとんどない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 介護保険ボランティアポイント制度事業 外 本事業を健康増進課で行っているマイレージ事業の一部として連携して実施している。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ポイントカード・チラシ作成や景品の購入、当選通知の発送等、必要最小限の事業費で実施しているので、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の広報事務、ポイントカードの受付事務、景品の選定・購入事務、当選者通知発送事務等を必要最小限の人件費で実施しているので、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	65歳以上の全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性							○
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030535	事務事業名	発達相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	発達支援グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4310		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			関連法令・条例等 発達障害者支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

こどもの発達に関する相談窓口として平成24年4月1日、こども発達サポートセンター「あゆみ」を開設。(臨床)心理士による相談事業を行う。

対象者: 18歳未満で発達に不安のある子どもやその保護者等
 内容等: ・発達の相談や検査を行い保護者等にこどもの特性を説明する。
 ・相談や検査で、発達に偏りがあっても保護者や支援者の支援がスムーズに行われるよう助言する。
 ・自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるよう助言したり、医療機関の受診や療育機関の紹介など継続的に支援を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 相談回数	回	80	80	91	80	80
イ 相談者数(実)	人	99	100	114	100	100
ウ 相談者数(延)	人	159	160	192	160	160

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 0～18歳未満	0～18歳未満の数	人	23,186	22,850	22,643	22,729	22,686
イ サポートセンターの一般相談者	来所・電話相談件数(延べ、随時相談)	人	1,640	1,650	1,436	1,500	1,500
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 特性に応じた支援を受けることができる。	自立支援サービス利用の利用、集団生活の場での支援を検討したケース	人	63	65	132	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,295	1,210	調査中	1,220	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発達障害者支援法に、市町村が発達障害の早期発見及び発達障がい者の支援のための施策を講じるよう明記してある。発達障害に対する相談窓口を、平成20年度から開始。

発達障害(高機能自閉症・注意欠陥/多動性障害・学習障害等)への関心が高まっており、早期発見療育が望まれる。

学校において、相談の結果を個別支援に活用している。医師会医療センターを拠点に、療育も含めた発達支援体制の充実を図る必要性があるとの意見がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	685	744	744	744
事業費		千円	685	744	744	744	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
定期相談(予約制):年91回・相談者数 延:192人 (実:114人)。	<ul style="list-style-type: none"> 発達相談の窓口として認知され、年々相談希望者が増加している。 相談は幼児(43.2%)、児童・生徒(56.8%)で、昨年同様児童・生徒の相談割合の方が高い状態である。平成28年度から、教育委員会に教育主事が増員され、こども発達サポートセンターにも教育支援アドバイザーとして兼務することで、就学児及び学童期の相談への同席や学校訪問への同行に従事することにより、相談支援及び学校への情報提供や調整の充実が図られた。

事務事業コード	0103010205030535	事務事業名	発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業で、特性に応じた支援が必要と判断された場合、障害者手帳や療育手帳がなくても療育機関の早期利用が出来るので、妥当である。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	発達障害者支援法で、市は障害の早期発見と支援を行うことが義務付けられているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	相談に来られた保護者等がこどもの特性を理解できれば、自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるので、説明や助言の技術向上等は成果向上につながる。(ただし、日々の園や学校の支援体制の環境状況により、児への成果は異なると思われる。)
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	発達障害者支援法に基づいて実施し、身近な専門性のある相談先であるため、事業廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 乳幼児発達相談事業 発達相談として言語聴覚士等の専門職が行う「乳幼児発達相談事業(衛生費)」も行っており、心理士の発達相談(民生費)と類似している。相談が保健が障害かではなく、今後例えば所属が子育て支援課等の支援グループの発達相談になれば事業統合すると良い。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、専門職の報酬費と発達検査に必要な不可欠な検査用具の購入費であり削除できない。また、相談件数も年々増えており削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	発達に関する相談は専門職の従事が必要であるため、人件費の削減はできない。相談内容が、デリケートな問題や発達検査であり、ある程度の時間を要するため、半日2名以上の相談枠は広げられない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域に広報周知したうえで相談を実施しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・連携					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性	○			○			
(2) 平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	自宅や保育園、学校等で特性に応じた支援を受けられるよう助言したり、医療機関の受診や療育機関の紹介など継続的に支援を行う。また、教育支援アドバイザーの相談支援及び学校への情報提供や調整の充実を図ることで、増加傾向にある児童・生徒の相談に対応していく。						
(3) 平成30年度の方向性(具体的な取組)	18歳未満で発達に不安のある子どもやその保護者等を対象に予約制で心理士による相談事業を行う。 主な経費 報酬費、消耗品費						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性							
(2) 総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010205030536	事務事業名	発達支援教室事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	発達支援グループ	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4311	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 発達障害者支援法		
	項	01 社会福祉費				
	目	02 障がい者福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
対象者: 発達に不安のある子ども(0~6歳児) 場 所: 霧島市国分障がい者福祉体育館(働く女性の家敷地内) 内容: 小集団での遊びのプログラムを通して子どもへの関わり方を保護者とともに考える。 必要に応じて専門職(医師・心理士・言語聴覚士・理学療法士・作業療法士)の相談や早期療育を勧める。 就園が決まったら園に提出できる移行支援シートを作成し保護者に渡す。(教室の様子を伝え子どもの支援に活用してもらう) 2歳前後の子どものクラスと3歳以上の子どものクラスに対象児を分け、月1回ずつ実施する。(にこにこ教室)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア にこにこ教室実施回数	回	23	24	24	24	24
イ	回	12	0	0	0	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 0~6歳児	0~6歳児の数	人	8,737	8,384	8,466	8,227	8,212
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 特性を理解してもらい、対応方法を見いだしてもらおう。	にこにこ教室参加者数(延べ)	人	153	200	127	150	150
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,295	1,210	調査中	1,220	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
平成20年度に長寿・障害福祉課で相談や親子教室を開始。 平成24年4月こども発達サポートセンター開設以降、にこにこ教室とほっかぼっか教室の内容を充実させてきた。 市民の発達障害や特別支援教育への関心が高まっている。 この事業に対して、保護者や教室関係者から就園や就学に向けて、さらに充実すべきとの意見がある。

4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,187	1,196	1,051	1,073	1,073
	事業費	千円	1,187	1,196	1,051	1,073	1,073

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
にこにこ教室 対象児を2歳前後のクラスと3歳以上のクラスに分け、月1回ずつ実施 実施回数 24回 参加者数 実人数29人 延人数127人	・発達相談事業や乳幼児発達相談事業、すこやか保健センターの健診や相談、親子教室から連絡のあった子どもに対して、継続した支援を行った。 ・保護者が子どもの発達について理解を深められたので、特性があっても就園や療育機関への移行をスムーズに行うことができた。 ・園に提出できる移行支援シートを作成し保護者に渡した。保護者から就園先に渡し、子どもの特性に合った支援を依頼できたなどの声があった。(移行支援シート:園で子どもが支援してもらえるように親子教室の様子を記入したシート)

事務事業コード	0103010205030536	事務事業名	発達支援教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	発達支援教室に参加することで、保護者が対応方法のアドバイスを受けられ、状況によって早期療育につながるが、現行の総合計画には結びつく基本事業がない。0歳～6歳児が、保護者に特性を理解してもらい、健やかに成長することによって、利用者本位のサービスが受けられるため、間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	発達障害者支援法で、市は、障害の早期発見と支援を行なうことが義務づけられているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教室で保護者が子どもの特性を理解できると、子どもは生活しやすくなる。子どもに対する支援が上手になれば、保護者が保育園等に特性や我が子に応じた支援を伝えることができる。専門職により教室の精度を高めるとより成果は上がり易い。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	発達障害者支援法に基づいて実施しているため、事業廃止できない。また、療育機関待機児等への支援や経過観察を行っており、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 親子教室事業(すこやか保健センター) 本事業は、より個別支援が必要な子どもの親子教室である。すこやか保健センターと連携して対象となる子どもの状況を見極めながら小集団で行っているため統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業内容は検討しながら行っている。事業費については、主に専門職(発達障害について知識のある保育士、心理士、作業療法士等)の人員費である。必要最低限の支援スタッフであり削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成28年度に、教室の対象児を整理し、実施内容を対象年齢に応じたプログラムにすることで、実施回数を削減した。現状において削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の対象児に参加を勧めており、小集団の制約はあるが公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	個別的なプログラムや支援が必要な子どもを対象に、2歳前後と3歳以上の2クラスに分け、対象年齢に応じたプログラムで発達支援教室(にこにこ教室)を実施する。 保護者支援の充実と、早期療育の勧奨や、就園先、療育機関との連携を図っていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	発達に不安のある子ども(0～6歳児)を対象に、にこにこ教室を開催する。 主な経費 報償費、消耗品費						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030537	事務事業名	発達障害啓発事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	発達支援グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4311		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03 民生費		根拠法令・条例等	発達障害者支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、第3期障害福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

発達に関する学習会、講演会を実施する。
 対象: 市民や発達に不安を抱える子どもの保護者及び支援者
 内容: 発達障がい等に関する正しい理解と対応方法について学び、地域の中での支援の輪を広げていく。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 一般市民・保護者向け学習会実施回数	回	8	8	6	6	6
イ 支援者(保育士)向け学習会実施回数	回	6	6	3	4	4
ウ 発達支援講演会実施回数	回	0	1	0	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 発達障害等に対する理解を深め、対応方法を理解してもらう。	一般市民・保護者向け学習会参加者数(延べ)	人	510	500	468	500	500
イ 発達障害等に対する理解を深め、対応方法を理解してもらう。	支援者向け学習会参加者数(延べ)	人	211	200	278	300	300
ウ 発達障害やその支援方法についての理解を深めてもらう。	発達支援講演会参加者数(延べ)	人	0	100	0	100	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,295	1,210	調査中	1,220	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発達障害者支援法に、市町村が発達障害の早期発見や支援のための施策を講じるよう明記してある。
 発達障害や特別支援教育に市民の関心が高まっている。
 相談や支援を必要とする子どもが増え療育機関も増えたが、専門スタッフは少ない、参加者のアンケートから、引き続き具体的な支援策等を学びたいとの意見が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	150	184	115	184	184
	事業費	千円	150	184	115	184	184

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一般市民・保護者向け学習会 年6回 468人 支援者向け学習会 年3回 278人 ※夜間開催あり	・学校の支援員を対象とした学習会を教育委員会との共催で実施した。 ・発達に問題を抱える子どもの生活を過ごしやすいように、周囲の理解が大事だということを各講師が伝えていた。 ・発達障害を抱える成人の生きづらさと支援のあり方というタイトルで学習会を実施し、将来につながる対応について学ぶ機会を持った。

事務事業コード	0103010205030537	事務事業名	発達障害啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	発達障害等に対する理解を深め適切な支援の方法を学ぶことで、特性の把握や支援が可能になるため妥当である。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法で、市は障害の早期発見と支援を行うことが義務付けられている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	発達障害について学んだ事を、保護者や支援者が困っている子どもに活用し成功例が増え支援者が増えると成果につながる。例えば困っていることを表現できない子どもが支援してもらえると、困っている子どもの数が減り家族が安心する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	発達障害支援法に基づいて実施し、特性の高い子どもに対し専門性を持って行っている事業であり廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 療育事業所の講演会など 療育機関と連携しながら普及啓発を行っている。発達の特性に違いなどがあることや、保育士等の支援者や市民に浸透するためにはより一層行政の普及啓発活動が必要である。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は専門職の報償費が主であり削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の目的達成のため、最低限の専門職の従事数であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民への広報、保育園・幼稚園・児童クラブ・学校への通知により参加者を募集するため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育委員会と連携し、相談件数が増加傾向にある児童・生徒の支援者を対象とした啓発事業を企画する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	市民や発達に不安を抱える子どもの保護者及び支援者を対象に、発達に関する学習会、講演会を実施する。 主な経費 報償費、旅費、需用費						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010605040201	事務事業名	フッ化物洗口事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2173	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 フッ化物洗口ガイドライン(平成15年1月14日 厚生労働省医政局長・健康局長通知)	
	項	01 保健衛生費				
	目	06 食育健康推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保育園、幼稚園及び認定こども園において、保護者の同意の得られた4歳・5歳児(年中・年長児)に対して、毎日の給食後の歯みがき後や保育活動の合間にフッ化物によるブクブクがいをを行うことで、幼児期より増加しているむし歯を予防し、子どもの歯と口の健康の保持増進を図る。また、フッ化物洗口による効果等について、歯科医師や歯科衛生士、保健師等が保育園等の職員や保護者に対し説明を行い、歯科衛生士が園児の実施状況を確認して、歯科保健指導を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア フッ化物洗口を受けた園児数(実)	人	985	1,000	1,013	1,300
イ 実施園数	箇所	28	29	29	34
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 保育園・幼稚園・認定こども園の4～5歳児	4～5歳児の人口	人	2,550	2,495	2,527	2,483
イ 保育園・幼稚園・認定こども園	市内の4～5歳児在園の保育園・幼稚園・認定こども園数	園	52	52	52	52
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア むし歯を減らす	むし歯有病者率(4～5歳児)	%	50.3	44.0	45.2	43.0
イ 保育園・幼稚園・認定こども園	保育園・幼稚園・認定こども園のフッ化物洗口事業の実施率	%	53.8	55.8	55.8	65.4
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	95	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

フッ化物洗口ガイドラインに基づき、平成18年度から一部の保育園・幼稚園で取り組んでいる。平成23年度から、保育園・幼稚園でフッ化物洗口を実施していた卒園児を対象に、歯科医師の指示カードにより薬剤師のいる薬局でフッ化物洗口剤を購入し、自宅でフッ化物洗口に取り組む事業が開始された。平成28年度の定例議会において、毎回、安全性かつ効果等について一般質問が出された。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	857	946	748	1,160
事業費		千円	857	946	748	1,160
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度実施園 29園/52園中 (実施率 55.8%)	実施園の拡充を目指し、平成27年度に事業説明に訪問した園以外の未実施園を平成28年中に訪問し、事業の趣旨等について説明したところ、平成29年度から新たに5園が実施の方向を示され、実施園の拡充に繋がった。

事務事業コード	0104010605040201	事務事業名	フッ化物洗口事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保育園、幼稚園及び認定こども園の4～5歳児がフッ化物洗口を実施し、むし歯予防に努めることにより、子どもの健康が保持・増進される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	むし歯予防の効果を上げるために、家庭での実施だけでは個人差が大きいため、園児の集団的効用を図る上で行政が行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業実施の評価・検証を行いながら、未実施園に対する安全性かつ有効性等の事業説明を実施し、実施園を増やしていくことで、実施率向上の余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	厚生労働省のフッ化物洗口ガイドラインや県のガイドブック、本市作成の手引きに添って、継続したむし歯予防施策として事業を実施しており、本事務事業が廃止されると年齢に応じた有効かつ効果的なむし歯予防対策の機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	フッ化物洗口に対する意識の向上と事業への理解を得て、実施園を拡充する計画であり、専門的な保健指導を行う歯科医師や歯科衛生士の従事を減らすことはできないことから、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の専門職の従事が必要であるため、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担を求めることでフッ化物洗口事業実施園減少の可能性が考えられ、子どもや保護者等のむし歯予防及びび予防に関する意識を高めるとい目的達成が難しくなる。また、実施園においては、希望する全ての園児を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・連携 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学童期におけるフッ化物洗口事業が計画的に開始されており、また、フッ化物洗口ガイドラインの中でも4歳児から14歳までの期間に実施することがむし歯予防対策として大きな効果をもたらすと示されていることから、継続した取り組みが重要であるため、実施園の拡充を目指し、引き続き未実施園に事業の趣旨等を説明し、事業の実施依頼を推進していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	市内の全ての保育園等で事業が実施できるように、園長等が集まる各種研修会等において、事業の趣旨等を説明し理解を求め、併せて継続して個別に事業の実施依頼を推進していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040201	事務事業名	2か月児育児教室事業		担当部	保健福祉部	
					担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	早瀬 秀子	
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	地域保健グループ	
基本事業名	02	母子保健の充実			内線番号	5180	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法9条、10条	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21、霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

2か月児を持つ保護者へ通知し、乳児の身体計測、乳児と保護者の健康状態の確認、育児相談、子育て情報の紹介、保健指導及び保護者間交流を目的に実施している。また、母親の心の健康状況(マタニティブルー・産後うつ等)を把握し、虐待の予防に努めている。従事者は保健師、助産師、保育士である。地域子育て支援センターの保育士より、こどもセンターやふれあい遊びの紹介を行っている。すこやか保健センターにて年24回実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 実施回数	回	24	24	24	24	24
イ 教室参加者数	人	662	680	585	620	630
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 生後2か月児	出生数	人	1,232	1,230	調査中	1,230	1,230
イ 生後2か月児の保護者	出生数	人	1,232	1,230	調査中	1,230	1,230
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 発育・発達が確認できる	2か月児育児教室の参加率	%	54	56	52	57	58
イ 産後の育児不安が軽減・解消される	2か月児育児教室の参加率	%	54	56	52	57	58
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	96	97	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

育児不安の強い保護者や虐待件数の増加があり、乳児健診よりも早期に支援をしていく必要性が高まり、平成11年度から実施した。核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において子育て中の家族を支える力が弱くなっている。また、産後の精神面の不安定が子育てに悪影響を与えることも問題視されてきており、妊娠・出産から子育て期に至るまでの切れ目ない支援が重要な課題となっている。

参加者からは、「同じ悩みについて話ができたので安心した。気分転換になった」「同じ月齢の子の母親と交流できて良かった」等の意見がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	394	400	398	400	400
	事業費	千円	394	400	398	400	400

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
すこやか保健センターにて年24回実施 参加者 585人(参加率51.9%)	今年度の参加率は51.9%であり、昨年の参加率53.6と比較すると、やや低下した。しかし、全体への教育時間を短縮することで、保護者同士の交流の時間を増やすことができ、交流会の内容を充実させることができた。また、子どもとの関わり方や疾病・事故予防等のパネルを掲示し啓発を行った。このことにより、保護者へ特に重要な問題やポイントを訴えることができた。

事務事業コード	0104010305040201	事務事業名	2か月児育児教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	2か月児育児教室を行うことで、保護者の産後の育児不安が軽減・解消されるので、子どもや保護者等の健康の保持・増進に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)に基づいて実施しており、2か月児育児教室は市が実施すべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教室への参加率が5割程度にとどまっている。参加しない理由は、里帰り中で不在であることや、経産婦のため等である。不参加者については、母子保健推進員による訪問等で、参加勧奨することで、向上する余地がある程度あると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	育児不安を軽減する機会、疾病の早期発見、育児に関する知識を得る機会等が減少することになる。また、早期介入や継続支援の機会を逸してしまうことにもなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	昨年度より、開催回数を月3回から2回に減らし、必要最低限の専門職の従事で行っている。また、助産師への相談や保育士による託児は必要であるため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教室の運営や継続支援は職員が行う必要がある。昨年度より、開催回数を月3回から2回に減らしているため、現状以上の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての2か月児とその保護者を対象としているので、公平・公正といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・口頭で説明していた、子ども一時預かりのサービス等の情報を配布資料に追加し、子育て支援の情報を充実させ周知を図る。 ・児の発達発育や産後うつなど産婦の心身の状態を把握し、専門医への受診勧奨や、育児相談や個別での継続支援に努める。 ・母子保健推進員の活動の中でも、教室参加の勧奨に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・最新かつ正確な子育て支援情報を提供し、社会資源を活用できるように周知に努める。 ・児の発達発育や産後うつなど産婦の心身の状態を把握し、専門医への受診勧奨や、育児相談や個別での継続支援に更に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010305040202	事務事業名	親子教室事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	地域保健グループ	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	5180	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費		母子保健法9条、10条 <small>根拠法令・条例等</small>		
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

発達に不安のある乳幼児の保護者の育児不安や悩みを軽減し、幼児の経過観察や相談の場としている。内容は、自由遊び、課題遊び、個別相談等。
 ・きらきら教室うさぎ(1～2歳児):月1回実施
 ・きらきら教室りす(1～2歳):月1回実施
 ※平成24年9月までは3歳児以上の教室を行っていたが、平成24年10月からこども発達サポートセンター(あゆみ)で実施している。
 平成27年4月より1～2歳児の教室を2教室から1教室へ減らし、のびのび教室(2～3歳児)を1教室、きらきら教室(1～2歳児)を1教室での2教室を実施していた。
 平成28年4月よりののびのび教室を廃止し、1～2歳児の教室を1教室から2教室(うさぎ・りす)へ増やし実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	実施回数	回	24	24	24	24	24
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 1～2歳児	1～2歳児の数	人	3,709	3,552	2,370	2,320	2,316
イ 1～2歳児の保護者	1～2歳児の数	人	3,709	3,552	2,370	2,320	2,316
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 発育・発達の経過がわかる	親子教室の参加者(延べ)	人	193	250	212	255	250
イ 発育・発達の不安が軽減される	親子教室の参加者(延べ)	人	193	250	212	255	250
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	96	97	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

乳幼児健診後の経過観察児のフォローや育児不安や悩みを抱える保護者の交流の場として平成2年から開始し、実施している。経過観察が必要な子どもや育児の悩み、子どもの発達に不安を抱える保護者が増えている。「専門的なアドバイスをもらえて嬉しかった、不安が解消された」「子供と一緒に楽しめてストレス発散ができた」という参加者の意見がある。(母子保健事業アンケートより)

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	503	519	511	615	615
	事業費	千円	503	519	511	615	615

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【参考:昨年度の内容】</p> きらきら教室(うさぎ) 12回 103人参加 きらきら教室(りす) 12回 109人参加	今年度から参加者が多い1～2歳児の教室を1教室から2教室に増やして実施した。これにより教室の待機期間を短くし、要望があった時に参加しやすくなった。また教室参加期間を6カ月間の継続参加とした。これにより教室卒業時期の目安を保護者と共有することが出来た。卒業時期に合わせた支援や情報提供を行うことができた。

事務事業コード	0104010305040202	事務事業名	親子教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	1～2歳児の親子教室を行うことで、乳幼児の発育、発達の不安の軽減につながり、子どもや保護者等の健康が保持・増進される。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第10条(保健指導)に基づき実施しており、親子教室を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	未参加者や参加中断者について参加を促したり、相談を行うことで向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	育児不安や発達に関する相談や、乳幼児健診後の相談の場となっていることから、早期発見の機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 発達障害支援事業
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	専門職(心理士、保育士、作業療法士)の相談は必要であるため削減できない。兄弟児の託児は、すでにボランティアや子育て支援センターに依頼している。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教室の運営、相談、継続支援は職員で行う必要があるため削減できない
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全地域の乳幼児健診後のフォロー教室として実施しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010605040202	事務事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2172	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等 母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)		
	項	01 保健衛生費				
	目	06 食育健康推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

離乳食教室では、離乳食への不安軽減を図り、継続した仲間づくりの機会としている。教室内容は、離乳食の進め方や作り方等の離乳食指導や歯科指導・育児相談を行っている。従事者は栄養士・保健師・歯科衛生士で、全地区を対象に、すこやか保健センターで月1回実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 実施回数	回	12	12	12	12
イ 教室参加者数	人	348	360	386	400
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 乳児・保護者	出生数(推計人口:年度)	人	1,232	1,234	調査中	1,234
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 乳児の健やかな成長と保護者の育児不安を軽減できる	教室に参加した保護者の満足度(参加者アンケート)	%	95	96	92	93
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	96	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

離乳食教室は母親の要望により平成11年度から開始した。食物アレルギーの増加に伴い、アレルギーへの不安や離乳食の開始をためらう母親が増えている。教室に参加して、離乳食についての説明や実演が参考になり、離乳食への不安が軽減したとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	47	46	0	46
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	47	49	35	49
	事業費	千円	94	95	35	95

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施回数:12回(月1回) 教室参加者:386名(月平均32人)	前年度の離乳食教室で質問の多かった内容を中心に、離乳食の説明や作り方の実演を行った。このことにより、離乳食の不安解消やこれからの離乳食作りの参考にできたと考える。 また、平成28年度の食育の取組目標である「欠食のない規則正しい食生活(早寝・早起き・朝ごはん)の推進」に合わせて、生活リズムや食事のとり方・栄養バランスについて啓発を行った。

事務事業 コード	0104010605040202	事務 事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	離乳食教室を行うことで、子どもと保護者の健康状態の確認、知識の普及、育児不安の軽減等ができ、子どもや保護者の健康の保持・増進に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)に基づき実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	参加者の拡充を図ることで、より多くの保護者等に離乳食指導及び食育指導が実施できる。また教室内容の充実を図ることで成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	疾病の早期発見、育児に関する知識を得る機会、育児不安を軽減する機会を失うことになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、離乳食教室を開催するための報償費及び材料代等であり削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健診後の経過観察や保護者の育児不安軽減を図るためのかわりとして従事している栄養士・保健師・歯科衛生士は、現在最低限の人数・業務時間を設定しており削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	2か月児育児教室の通知と一緒に、全員に離乳食教室案内のチラシを同封しており公平である。受益者負担はなし。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成29年度の食育の取組目標である「食を通じたコミュニケーション豊かな食生活の推進」に合わせて、楽しい食事環境が食べる意欲を育て、偏食予防につながることの啓発を行う。また、消化吸収やアレルギーの観点から配布資料や指導を見直し、教室内容の充実を図る。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	平成29年度の改善点をふまえ、参加者が満足する教室内容を検討し、参加者を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 霧島市特定不妊治療費助成事業実施要綱		
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

不妊に悩む夫婦への支援として相談に応じるとともに、精神的・経済的負担の軽減を図るため、助成を行う。一定の要件を満たす夫婦に、特定不妊治療に要した費用から県の助成金を控除した自己負担の一部を助成し、1回の治療につき15万円(凍結胚移植(採卵を伴わないもの)及び採卵したが卵が得られない等のため中止したものについては7.5万円)までを下記のとおり助成する。また、平成28年度から特定不妊治療に至る過程の一環として行う精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術(以下「男性不妊治療」という。)を対象に追加する。 ※特定不妊治療とは、体外受精と顕微授精をいう。

<初めて助成を受ける際の妻の年齢(治療初日)が> ・満40歳未満の方 ⇒ 43歳になるまでに通算6回まで ・満40歳以上43歳未満の方 ⇒ 43歳になるまでに通算3回まで ・満43歳以上の方 ⇒ 助成対象外

<特定不妊治療の一環として男性不妊治療を実施した場合> ・1回の治療につき15万円までを通算6回助成する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	申請件数	件	122	163	140	165	165
イ	補助金額	千円	13,940	19,616	14,564	19,055	19,055
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	不妊治療を必要とする夫婦	申請件数	122	163	140	165	165
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	不妊治療を行うことができる	不妊治療助成を受けて妊娠した人数	人	45	65	51	66
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	特定不妊治療費助成交付事業を利用した人数	人	122	163	140	165
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成16年4月1日・・・助成金5万円を通算2年間
平成17年11月7日・・・助成金5万円を通算2年間
平成18年4月1日・・・通算5年間と期間延長
平成19年4月1日・・・助成金を10万円に増額
平成21年10月1日・・・助成額を15万円に増額、市民から助成金額の増額と助成対象治療の拡大の要望がある。
平成26年4月1日・・・治療の判定がCまたはFの場合助成金を7万5千円に減額
平成28年4月1日・・・通算助成年数5年間を助成回数6回に変更し、男性不妊治療の助成を開始

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	19,600	14,508	19,000	0
	一般財源	千円	13,940	16	55	55	19,055
	事業費	千円	13,940	19,616	14,563	19,055	19,055

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ホームページや窓口掲示等により、特定不妊治療を希望する夫婦に周知を行った。前年度と比較して18件申請者が増加し、140件の申請があった。	特定不妊治療から、今年度妊娠に繋がった方が51名。平成27年度は45名だったため、6人の増加となる。平成28年度より助成対象を拡充したため、申請件数も18件増加し140件となった。

事務事業コード	0104010305040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特定不妊治療費助成交付事業を行うことで、子どもを望む夫婦の精神的及び経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	治療を受けて出産することにより出生率の増加に繋がるため、本事業が少子化対策の一環を担っていることは明確であり、市が本事務事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、助成対象としている治療を拡大することで向上余地はあると思われるが、どこまで拡大させるかは慎重な検討が必要である。今後は、母体の安全面も考慮し比較的妊娠しやすい若年層に向けての周知を図り、さらに男性不妊のケースもあることから、男性不妊治療の助成についても併せて周知していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不妊治療の精神的及び経済的負担の増加により、子どもの出産を諦める夫婦がでてくる可能性があり、出生率の低下に繋がる。また、国や県も少子化対策として事業を推進しているため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、特定不妊治療に要する費用の一部を助成しており、必要最小限で構成させているため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。また、市税等の滞納状況も申請者の同意を得て、市でしか確認できないため、委託は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療保険が適用されない体外受精と顕微授精だけを対象としており、また、対象者は1年以上霧島市に居住しているなど一定要件を満たしている夫婦であるため、全て公平な条件で扱われている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度より、国の制度改革に伴い事業を拡充し、その結果、申請件数が増加した。今後は更なる申請件数の増加を期待し、引き続き比較的妊娠しやすい若年層を中心に周知啓発を図っていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き不妊に悩む夫婦への精神的及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠出産できる体制を支援する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010305040204	事務事業名	乳幼児育児相談事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	早瀬 秀子		
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	地域保健グループ		
基本事業名	02	母子保健の充実			内線番号	5181		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	母子保健法9条、10条	
	項	01 保健衛生費						
	目	03 母子保健費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【乳幼児育児相談】0～6歳児を対象に、身体計測、保健・栄養・歯科・母乳相談を行う。すこやか保健センターで月1回、保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師が従事し実施している。
 【心理相談】0～6歳児とその保護者を対象に、予約により臨床心理士が専門的な相談に応じている。平成27年度より心理士による個別相談を保護者の育児不安に対する相談(心理相談)と発達に遅れや不安がある児に対する相談(すくすく発達相談)と区別して実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 乳幼児育児相談相談者数(延べ)	人	361	400	383	400
イ 心理相談相談者数(延べ)	人	103	110	89	110
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 0～6歳児	0～6歳児の数	人	8,737	8,384	8,466	8,227
イ 0～6歳児の保護者	0～6歳児の数	人	8,737	8,384	8,466	8,227
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 発育・発達がわかる	相談者数(乳幼児育児相談)	人	361	380	383	400
イ 育児不安が軽減される	相談者数(乳幼児育児相談)	人	361	380	383	400
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	96	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前から各市町で行ってきた育児相談事業を継続して実施している。現在は母と子の健康の保持増進と育児不安の増加・健診の事後フォローも含めて実施している。子育て世代の育児環境も変化しており相談内容も多様化している

「心配事、気がかりなことが解消できて良かったです」という参加者からの意見がある。(母子保健事業アンケートより)

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	856	875	783	763
	事業費	千円	856	875	783	763

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【乳幼児育児相談】 12回実施 相談者383人</p> <p>【心理相談】 14回実施 相談者37人</p> <p>【すくすく発達相談】 28回実施 相談者52人</p>	<p>子どもの発育発達、育児不安、子どもへの関わり方などについての相談に対応することで、疾病の早期発見、育児不安の解消に努めた。子どもセンターと連携し、すこやか保健センターでの相談は、より専門的な内容の育児相談としての位置づけとなり、相談者数が増加した。すくすく発達相談は回数を増やし、保護者がタイムリーに相談ができる体制をつくった。</p>

事務事業コード	0104010305040204	事務事業名	乳幼児育児相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	乳幼児育児相談を行うことで、乳幼児の発育・発達がわかり、保護者の育児不安の解消ができ、子どもや保護者等の健康が保持増進され、安心して妊娠、出産することに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第10条(保健指導)の一環として実施しており、乳幼児育児相談を行うことは市の重要な責務である。また発達障害者支援法第5条により、発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	こどもセンターとの連携を図り、交流目的の参加者には、こどもセンターの活用を推進する。このことにより、専門的な育児相談が必要な方への対応を充実させることができる。保護者にとってよりよい相談の機会となるよう、育児に関する重要な情報については、パネル掲示の内容を検討することで、向上する余地がある程度あると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	育児に関する知識の普及や、保護者の子どもへの対応のアドバイスを受ける機会が減少することになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の大部分は、必要最低限の専門職の人件費であるため削減余地がない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	育児相談の運営、管理、相談継続支援は職員で行う必要があるため削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	乳幼児育児相談は、0～6歳児を対象に広く市民に広報している。また、心理相談・すくすく発達相談は希望者や必要な人に案内しているため、公平公正といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで事業内容見直しや回数増により改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はない。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	保護者のニーズにあった専門的な内容の育児相談としていく。育児に関する重要な情報については、パネルを掲示し、内容を随時検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040205	事務事業名	妊婦健康診査事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法第13条	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

妊娠届出書を提出した妊婦を対象に、妊婦健康診査受診票を交付し、県内の医療機関及び県外の委託医療機関において、妊婦健康診査を実施している。健康診査費用の負担を軽減することで、母体や胎児の健康確保を図ることを目的としている。14回(妊娠から出産までの間)の公費負担を行う。委託契約を締結していない県外の医療機関(里帰り出産などが対象)については、償還払い制度にて対応し、受診者の経済的負担を軽減している。

※償還払い制度:健康診査費用を一旦自己負担していただき、後日申請することで払い戻しを受ける制度のこと。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 妊婦健康診査の受診者数(実)	人	1,859	2,000	1,778	1,918
イ 妊婦健康診査の受診件数(延べ)	件	14,421	15,830	13,704	14,903
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 妊婦	妊娠届出数	人	1,160	1,200	1,153	1,200
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠を過ごすことができる。	妊婦健康診査受診者数(実)	人	1,859	2,000	1,778	1,918
イ 母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠を過ごすことができる。	出産までの妊婦健康診査回数(一人あたり)	回	12.4	13.0	11.9	13.0
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95.3	97	96.1	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年に母子保健法が制定・施行され、市町村が行う母子保健向上に関する措置として義務付けられたことが事業開始の経緯である。母体や胎児の健康確保と健診費用の負担軽減を目的に、妊婦健康診査の公費負担回数が増加している。平成24年度までは補助対象であったが、平成25年度から普通交付税措置を講じ、全額一般財源となっている。償還払い制度については、妊婦健康診査に要した費用のみが払い戻される。なお、公費負担が14回になったのは、平成21年度からである。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	110,927	115,094	106,246	113,787
	事業費	千円	110,927	115,094	106,246	113,787
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度妊婦健康診査受診延べ件数: 13,704件 妊婦健康診査受診者数(実): 1,778件	一人あたりの平均受診回数(公費負担)は、平成27年度より若干増加した。前年度に引き続き、委託契約を締結できない医療機関を受診した妊婦に対しては、償還払いにより助成を実施した。このことにより、安心した妊娠を過ごすことに繋がり、妊婦の健康が保持・増進された。

事務事業コード	0104010305040205	事務事業名	妊婦健康診査事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	妊婦が、妊婦健康診査を受診することで、母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことが、安心して妊娠・出産できることに繋がるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第13条に基づき市が実施すべきものであることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	公費負担の限度14回に対し、平均受診回数は12.4回の利用であり、妊婦の早期届出の普及啓発を図ることで、現状値の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	妊娠期の健康管理が十分になされず、妊娠・出産のリスクが増すことになる。また、市の公費負担が無くなることは、妊婦の経済的負担が増加し、妊娠を諦める夫婦がでてくることから影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	妊婦健康診査の公費負担回数は国の基準で決まっており、委託料についても県医師会と調整して、県内全市町村と統一した金額で実施しているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	妊婦健康診査は、委託医療機関で行っており、職員の事業に係る時間は実績報告や償還払いの手続きなど、必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に住所を有する全ての妊婦に対して、妊婦健康診査を受診する機会を提供しているため、公平な条件で扱われている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	妊婦が、妊婦健康診査を受診することで、母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができ、子どもや保護者等の健康の保持・増進に繋がる。妊娠届の早期届出を勧奨するための普及啓発を図ることにより、妊婦健康診査の受診回数の向上に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	母子健康手帳発行時の受診勧奨を強化し、妊婦健康診査の受診率の向上に努め、妊娠中の自己健康管理が十分にできるよう支援する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040206	事務事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	健康増進課		
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	早瀬 秀子		
基本事業名	02	母子保健の充実		グループ	地域保健グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法第15条・16条	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

妊娠の届出があった住民に対し、母子健康手帳の交付及び資料配布を行う。妊婦情報の記入をしてもらい、母子健康手帳の活用方法や妊娠中の日常生活の過ごし方、各種制度の説明や妊娠・出産・育児に関する相談及び保健指導を行う。

実施日:各総合支所の相談日に合わせて実施する。 9:00~11:00
 (福山⇒月曜日、霧島・すこやか・国分⇒火曜日、牧園⇒水曜日、横川⇒木曜日、溝辺⇒金曜日)
 実施場所:霧島市役所健康増進課(国分)
 保健センター(すこやか・霧島・牧園・横川)
 総合支所市民福祉課(溝辺・福山)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 母子健康手帳交付件数	件	1,170	1,200	1,164	1,200
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 妊婦	妊娠届出数	件	1,160	1,200	1,153	1,200
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 妊娠初期に交付を受け、妊娠中の健康管理に活かすことができる。	妊娠届出者のうち11週以内に届出を行った者の割合	%	90	91	92	93
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	96	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

核家族や地域のつながりの希薄化等により、地域において、子育て中の家族を支える力は弱くなっている。妊娠期から子育て期に至るまで切れ目ない支援の強化を図っていくことは重要な課題となっている。働く妊婦も増えており、交付日以外の日程で個別対応を希望する者が増えている。対象者からは、「相談にのってもらい、出産への不安が解消した」「パンフレット等の資料があり、説明がわかりやすかった。」等の意見がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	998	946	944	970
	事業費	千円	998	946	944	970

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地区別発行数 国分 72冊 隼人 948冊 溝辺 47冊 霧島 15冊 牧園 32冊 福山 24冊 横川 26冊 合計 1,164冊	妊婦情報の記入用紙を記入しやすい内容へ改善することで、妊婦について正確な情報収集に努めた。支援が必要となる可能性の高い妊婦に対し、早期から切れ目ない支援が行えるよう保健師による個別支援を強化した。

事務事業コード	0104010305040206	事務事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	妊婦に対し、妊娠初期に母子手帳を交付することで、妊娠中の健康管理にいかすことができるので、安心して妊娠・出産できるという意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第15条(妊娠の届出)、第16条(母子健康手帳)に基づいて実施しており、母子手帳交付は市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	出産への迷いや生活環境上の理由等で、妊娠が安定してくる11週以内の届出が難しい理由がある場合は、関係医療機関と情報を共有し、可能な限り早期に届け出るよう保健師が介入することで、届出者数は増えると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	母子保健法に規定された市の責務であり、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在交付している母子健康手帳、資料等の作成費用が事業費の大部分であるが、安全に妊娠期を過ごすために必需となる最低限度の内容であるため、削減の余地がない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	母子手帳の交付や継続支援は職員が行う必要がある。また、週1回の母子手帳交付日を設定し、必要最低限の人員で実施しているため削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての妊婦に対して、同じ母子手帳や資料等を交付して相談・指導にあたっているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、各総合支所での母子手帳交付を予約制にしたり、医療機関との連携を強化するなど、改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はない。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・支援が必要となる可能性の高い妊婦に対して、早期から切れ目ない支援が行えるよう保健師による個別支援を強化する。 ・妊娠11週以内の妊娠届出を勧めるために、関係医療機関と連携を強化していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0104010305040206	事務 事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	923	970	970
	消耗品費	923	970	970
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	21	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		944	970	970
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	944	970	970
計		944	970	970

平成28年度補正・流用状況

当初予算	946
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	946

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305010207	事務事業名	母子健診事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	健康増進課		
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	早瀬 秀子		
基本事業名	02	母子保健の充実		グループ	地域保健グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法第12条及び13条、発達障害者支援法第5条	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

乳幼児を対象に健康診査を実施する。事業は集団健診と医療機関委託で実施している。
 【集団】1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(対象者には通知し、国分・すこやか保健センターで実施する)
 ⇒計測、検尿、問診、医師診察、歯科医師診察、フッ素塗布、保健指導、栄養指導、歯みがき指導
 7～8か月児相談(対象者には通知し、すこやか保健センターで実施する)
 ⇒計測、問診、理学療法士による発達相談、救急法指導、保健指導、栄養指導、歯みがき指導

【医療機関委託】
 乳児健康診査、9～11か月児健康診査⇒計測、問診、内科診察 2歳児歯科健診⇒歯科診察、歯科指導、フッ化物塗布
 乳児健康診査、9～11か月児健康診査は対象者に通知し、各自委託医療機関で実施する

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度	28年度		29年度	30年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 集団健康診査の実施回数	回	108	108	108	132	132
イ 健康診査の受診者数(延べ)	人	6,691	6,700	6,549	6,710	6,710
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 乳幼児	集団(1歳6か月、3歳)	人	2,430	2,500	2,529	2,500
イ 乳幼児	委託(乳児、9～11か月、2歳)	人	3,859	3,860	3,721	3,880
ウ 乳幼児	集団(7～8か月児相談)	人	1,269	1,260	1,090	1,200

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健診を受診してもらおう	受診率(1歳6か月、3歳)	%	94	95	95	96
イ 健診を受診してもらおう	受診率(乳児、9～11か月、2歳)	%	83	84	82	84
ウ 健診を受診してもらおう	受診率(7～8か月児相談)	%	93	94	93	95

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	96	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査は母子保健法に基づき実施している。その他の健診等は、疾病の早期発見、早期治療と健康増進を目的に実施。1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査では発育発達に関して支援を要する子どもが増加している。参加者より「育児の心配事や困っていることなど相談できてよかった。」「子どもの発育や成長を知ることができてよかった」等の意見もあった。一方、「時間費がちょうどお昼なので午前中に健診をやってほしい。」「受診者が多くて待ち時間が長かった。」などの改善すべき意見が寄せられている。(母子保健事業アンケートより)

4. 事業費の推移

事業費	投入量	財源内訳	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
			国庫支出金	千円	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0		
地方債	千円	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0		
一般財源	千円	24,796	24,934	24,293	25,837	30,706	
事業費	千円	24,796	24,934	24,293	25,837	30,706	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																												
<p>【集団】</p> <table border="1"> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> <tr> <td>・1歳6か月児健診 36回 1,268人</td> <td>1,216人</td> <td>95.9%</td> </tr> <tr> <td>・3歳児健診 36回 1,261人</td> <td>1,191人</td> <td>94.4%</td> </tr> <tr> <td>・7～8か月児相談 36回 1,177人</td> <td>1,090人</td> <td>92.6%</td> </tr> </table> <p>【医療機関委託】</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>1,133人</th> <th>1,114人</th> <th>98.3%</th> </tr> <tr> <td>・乳児健診</td> <td>1,356人</td> <td>1,057人</td> <td>77.9%</td> </tr> <tr> <td>・9～11か月児健診</td> <td>1,232人</td> <td>881人</td> <td>71.5%</td> </tr> <tr> <td>・2歳児歯科健診</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象者数	受診者数	受診率	・1歳6か月児健診 36回 1,268人	1,216人	95.9%	・3歳児健診 36回 1,261人	1,191人	94.4%	・7～8か月児相談 36回 1,177人	1,090人	92.6%		1,133人	1,114人	98.3%	・乳児健診	1,356人	1,057人	77.9%	・9～11か月児健診	1,232人	881人	71.5%	・2歳児歯科健診				<p>健診を実施することにより、乳幼児の疾病の早期発見・早期治療につながり、発育発達に必要な保健指導が実施できた。電話でも受診勧奨を実施することで、未受診者の減少につながった。また、電話が繋がらず未受診の場合は、訪問により次回の健診受診につなげた。</p>
対象者数	受診者数	受診率																											
・1歳6か月児健診 36回 1,268人	1,216人	95.9%																											
・3歳児健診 36回 1,261人	1,191人	94.4%																											
・7～8か月児相談 36回 1,177人	1,090人	92.6%																											
	1,133人	1,114人	98.3%																										
・乳児健診	1,356人	1,057人	77.9%																										
・9～11か月児健診	1,232人	881人	71.5%																										
・2歳児歯科健診																													

事務事業 コード	0104010305040207	事務 事業名	母子健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	乳幼児が健診を受診することで、疾病の早期発見・早期治療につながり、発達に心配される児の支援(療育や発達相談・親子教室など)につながっている。そのため、子どもや保護者の健康の保持増進されるという意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第12条(健康診査の実施)、13条(健診の受診勧奨)及び発達障害者支援法第5条(発達障害の早期発見)に基づき実施しており、健診を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	未受診者に対して、保健師が電話や訪問などの受診勧奨を行っている。受診勧奨を強化することで、もう少し受診率向上につながると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	1歳6か月児健康診査と3歳児健康診査は法律で実施が定められており廃止できない。その他健康診査についても、疾病の早期発見、乳幼児の発育発達の確認をする機会や、育児に関する正しい知識を得る機会が減ることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一定数以上の臨時雇用の専門職(医師・歯科医師・心理士等)の従事が必要であり、最低限度の人員で対応しているため削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員のみではスタッフが足りず、保健師等の雇上げをして事業をおこなっているため、人件費は削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者への通知は全対象に個別通知し、また健康診査の受診費用は無料で行っているため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○	○				
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き未受診者への電話や訪問での受診勧奨を強化し受診率向上に努める。新生児聴覚検査は、通常産科医療機関にて生後2～3日目に実施されるものであり、聴覚児の早期発見、早期療育につなげることを目的としている。すべての新生児に新生児聴覚検査が受けられるよう産科医療機関へ検査の費用助成をしていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	○	○	○				
平成28年5月31日児童家庭局母子保健課長より「全ての新生児に聴覚検査を実施できるよう費用についての公費負担を図り、受診者の経済的負担の軽減を図ること」と通知があった。鹿児島県下も43市町村のうち31市町村が実施している現状も踏まえ、霧島市が実施することは必要と考える。							

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040208	事務事業名	母子保健推進員活動事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	地域保健グループ		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	5185		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	市町村母子保健事業推進要綱	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費		関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

すべての子どもが健やかに生まれ育つために、乳幼児並びにその保護者の現状把握や身近な相談役としての活動を行うことを目的に母子保健推進員を設置し、市が地域ごとに委嘱する。

主な活動として、

①生後4か月までの乳児並びにその保護者の訪問(こんにちは赤ちゃん事業)

②把握した母子保健上の問題を行政に連絡する

③子育て情報提供

④母子保健事業への協力

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 母子保健推進員数	人	65	63	63	64
イ 訪問活動件数	件	884	890	843	900
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 生後4か月までの乳児	出生数	人	1,232	1,230	調査中	1,230
イ 生後4か月までの乳児を持つ保護者	妊娠届出数	人	1,160	1,200	1,153	1,200
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 成長発達が確認される	訪問活動件数	件	884	890	843	895
イ 不安を把握する	訪問活動件数	件	884	890	843	895
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	96	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

S44年から母子保健推進員として活動を実施。地域の乳幼児並びにその保護者の問題点を把握し、健康診査の未受診者等へ必要なサービスを勧める子育ての相談役として設置された。また、平成19年度から「こんにちは赤ちゃん事業」として乳児家庭の全戸訪問事業(生後4か月までの乳児のいる全家庭)を開始され、本市では母子保健推進員がその役割を担っており、平成28年度児童福祉法の一部を改正する法律に伴う虐待防止の観点から益々活動の重要性が高まっている。訪問先の母親から「安心した」などの声がかかる。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	460	448	344	432
		県支出金	千円	460	448	344	432
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	229	449	418	434
		事業費	千円	1,149	1,345	1,106	1,298
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(活動実績) 訪問件数 843件 ・生後4か月までの母子の訪問 772件(91.6%) ・生後4か月以降の母子の訪問 71件(8.4%) 研修会参加 110人(4回) (その他活動状況) ・電話連絡 87件 ・訪問不在 79件	子どもが健やかに育つために、乳幼児並びにその保護者の現状把握や、身近な相談役としての活動がなされた。また、支援が必要な方を把握し速やかに報告を受けることで、その後の保健師訪問に活かす事が出来た。さらに、活動に必要な研修会を企画し参加を促し、資質向上に努めた。

事務事業コード	0104010305040208	事務事業名	母子保健推進員活動事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	母子保健推進員が訪問して乳幼児並びにその保護者の現状把握をし、行政へ情報を提供する。そのことで、スムーズに支援が開始され、健康が保持・増進されることになり、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	少子化と核家族化の進行により、産後うつや児童虐待の増加が予測されることから、厚生労働省の推奨する「こんにちは赤ちゃん事業」の推進や児童虐待予防の観点から地域の身近な子育ての相談役として母子保健推進員活動は必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	電話で連絡がつかない方や訪問しても不在の家庭もある。そこで、訪問しても不在の場合は不在票配布や母子手帳発行時に母子保健推進員の活動内容について紹介し活用を勧めることで、訪問件数の伸びる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	主な活動として、生後4か月までの乳児とその保護者すべてを対象とした訪問を行っているため、支援が必要な方を早期に把握する機会を失うことになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	母子保健推進員の活動に対する報償費がほとんどであり、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費の内容は、母子保健推進員活動事業にかかる必要最小限の事務処理経費であり、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	乳幼児とその保護者すべてを対象としており、受益者負担もなく公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	乳幼児並びにその保護者の現状把握を行う時期について母子保健推進員でバラツキがあったため、4か月未満の訪問時期を目標として協力依頼を行うことで、早期に支援を開始することに繋がる。さらに、電話や訪問不在の件数が減るよう不在票の配布や母子保健推進員の活動の周知等に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	少子化と核家族化の進行により、産後うつや児童虐待の増加が予測されることから、地域の身近な子育ての相談役としての母子保健推進員活動を周知し、母子保健推進員の相談役としての活用を勧めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010305040209	事務事業名	母子訪問事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	地域保健グループ	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	5185	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			母子保健法第10・11・17条 霧島市家庭児童相談員設置要項 第4条	
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出生連絡票により産後の訪問希望を把握し、希望した産婦・新生児(乳児)を保健師・助産師が訪問し、保健指導を行う。里帰り出産し、希望した場合にも同様に保健指導を実施する。出生後の訪問以外にも、健診未受診の場合や、子育てに困難さがある場合は、妊娠期から乳幼児期・学童期へも必要に応じ訪問指導し、出産後の早期介入により育児支援の充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 助産師新生児訪問件数(延べ)	件	546	538	500	540
イ 母子訪問件数(延べ)	件	448	480	488	480
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 新生児	出生数	人	1,232	1,230	調査中	1,230
イ 産婦	妊娠届出数	人	1,160	1,200	1,153	1,200
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 成長発達が確認できる	助産師の新生児訪問件数(延べ)	件	546	550	500	555
イ 不安が解消される	助産師の新生児訪問件数(延べ)	件	546	550	500	555
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	96	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
		出産後の訪問を実施することで、「安心が得られた。」との意見をもらっている。 虐待の相談件数も増加しており、未受診児を把握することで、虐待リスクが高い家庭への早期支援や安否確認へもつながっている。虐待予防の観点からも、育児に困難さがあるケースには、地区担当保健師が訪問指導を行い、妊娠期からの継続的な支援を実施している。関係者や関係機関等と連携して、困っていることへの解身・軽減ができた。精神疾患や発達障害なども関係しており、より効果的な支援のためには今後は心理職の配置も必要と思われる。	国庫支出金 千円 40 30 25 55 941 県支出金 千円 40 30 25 55 941 地方債 千円 0 0 0 0 0 その他 千円 0 0 0 0 0 一般財源 千円 940 964 973 997 2,099 事業費 千円 1,020 1,024 1,023 1,107 3,981			

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の実績(取組)による成果を記載<
妊婦 20人 産婦 380人 新生児 66人 未熟児 2人 乳児 346人 幼児 174人 計 988人	訪問希望者に対して産後の訪問を実施することで、家庭での母子の状況把握や育児支援ができた。 また、健診未受診児を訪問することで、子どもの状況の把握、安否の確認ができ、必要な支援へつなげられた。 育児に困難さを感じる家庭へは、妊娠期からの継続訪問をすることで虐待予防に努めた。

事務事業コード	0104010305040209	事務事業名	母子訪問事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	産後の育児不安が軽減・解消されるので、子どもや保護者の健康の保持、増進につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第10条(保健指導)、第11条(新生児の訪問指導)、第17条(妊産婦の訪問指導等)に基づき、市が実施することになっている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	希望する保護者と支援の必要な対象者には、専門職の訪問指導を実施している。助産師等の確保ができれば訪問件数が増えることで向上の余地はある。また、精神的な問題や強い不安を抱える保護者が増加しており、心理職が職員として確保できれば、更なる効果が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	母子保健法に基づくものであり、廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 未熟児訪問指導事業 未熟児訪問指導事業は類似の事業であり、新生児・未熟児の出生後支援という意味では同じであるため連携を図っていく。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどは専門職の報酬費であり、専門職を雇上げて訪問指導を実施することで育児支援を行っているため、削減すると事業が成立しない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員だけでは対応できず、専門職を雇上げて訪問指導を実施しているため削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新生児訪問は、対象者に周知するとともに、関係機関からの依頼については対応できているので公平公正といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○		○		○		
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	必要に応じて、妊娠期からの切れ目ない支援として、妊娠期からの訪問も行う必要がある。虐待予防の観点から、子育て支援課等との連携強化を図り、関係機関との連絡会も継続して実施していく。未熟児訪問指導事業は、類似の事業であり、出生後の支援という意味では同じであるため連携を図っていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き妊娠期から継続した支援をしていく。未熟児訪問指導は、対象を未熟児と限定しているが、母子訪問の一環であるため、母子訪問へ統合する。育児に強い不安や孤立感を抱え、継続的な支援を必要とする家庭や、不適切な養育状態にあるなどのリスクを抱える家庭を対象に、次の2つの訪問事業を実施し予算化を図る。 ①出産した霧島市内の産婦人科助産師等による訪問指導 ②市内訪問介護事業所に委託し、ヘルパーによる家事援助						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	保健福祉部	健康増進課		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性	○		○		○		
(2)総評	出産し退院直後の産婦は、授乳もうまくいかないまま退院し、育児と向き合う日々を過ごすことになる。出産した霧島市内の3産婦人科の助産師等が自宅を訪問することで、授乳が安定し、安心して子育てができることにつながる。また、ヘルパーが自宅を訪問し家事援助をすることで、産婦の負担が軽減し、安心して子育てができることにつながる。そのため、母子訪問の拡充をすることは子育て環境の充実の観点からも重要であると考えられる。また、未熟児訪問指導事業は、母子訪問の一環であるため統合することが望ましい。						

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040210	事務事業名	乳幼児発達相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	発達支援グループ		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	4310		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	根拠なし	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【乳幼児発達相談】

発育や発達に不安のある子どもや保護者に対して、専門職(言語聴覚士、作業療法士、理学療法士)による予約制の相談を行う。相談結果によって、病院受診や療育機関を紹介する。

- ・言語相談 : 言葉や口腔機能などに関する相談
- ・作業療法相談 : 身体バランスのとり方や道具を用いての関わり方
- ・理学療法相談 : 身体の発育発達などについて(首すわり・一人座り・寝返り・歩行・身体の低緊張など)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 言語相談者数(延べ)	人	224	246	242	246	246
イ 作業療法相談者数(延べ)	人	48	48	48	48	48
ウ 理学療法相談者数(延べ)	人	65	65	46	60	60

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 0～6歳児と保護者	0～6歳児の数	人	8,737	8,384	8,466	8,227	8,212
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 疾病の早期発見及び育児不安の軽減	相談者数(乳幼児発達相談)	人	337	359	336	354	354
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	95	97	調査中	97	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の発達障害者支援法(発達障害の早期の発見と支援) 関連法:母子保健法
平成24年度に発達支援の拠点として、子ども発達サポートセンターを設立。
総合的に評価し支援するため、発達相談事業を実施。
保護者の育児不安や健診後フォローの増加がみられ、相談内容も多様化している。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	701	701	693	704	704
	事業費	千円	701	701	693	704	704

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【言語相談】 54回実施 相談者(延) 242人</p> <p>【作業療法相談】 18回実施 相談者(延) 48人</p> <p>【理学療法相談】 11回実施 相談者(延) 46人</p>	<p>・専門職が保護者の困りごとや不安に対し、子どもの状態の説明および対応の仕方等の助言により育児不安の軽減や虐待予防につながった。</p> <p>・数回相談を受けたことでケースによっては、必要時すぐに医療の専門医にスムーズにつなげることができた。</p> <p>・子どもの発達状況により療育機関につなぐことができた。</p>

事務事業 コード	0104010305040210	事務 事業名	乳幼児発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	母子健診等で発達に問題のある本人や保護者と面接を行い、早期療育や受診を勧め不安の軽減を図っているため事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第10条(保健指導)の一環として実施しており、乳幼児発達相談を行うことは市の重要な責務である。また発達障害者支援法第5条により、発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	専門職の助言(発達を促す家でできること等)により、言語・運動発達の向上などであると不安が解消される。また子どもに発達上の問題があっても早期支援を行うことが状況改善につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	育児不安に関する支援や、保護者の子どもへの対応についての助言・指導を受ける機会が減少することになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 発達相談事業 言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理士の相談は対象が18歳未満としている「相談事業」でも可能であると思うが、発達外来の専門職の動向もあり、現在事業の統合は保留している。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は主に専門職の確保の為に必要であり、相談も多いので削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の専門職が従事が従事しており、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	乳幼児発達相談は発育発達に不安を抱える保護者を対象に、広く市民に広報している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	専門職による相談、助言を行うことで、保護者の不安の解消を図るとともに、早期支援(療育)が必要な児へは、専門職によるケース検討を行い、より良い支援体制の構築を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	発育や発達に不安のある子どもや保護者に対して、専門職(言語聴覚士、作業療法士、理学療法士)による予約制の相談を行う。相談結果によって、病院受診や療育機関を紹介する。 主な経費 報償費、委託料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010305040211	事務事業名	発達外来事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	発達支援グループ	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	4310	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 発達障害者支援法 障害者福祉計画	
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

発育や発達に不安がある子どもや保護者に対して、専門医師による診察・指導・診断を行う。また必要な療育につなぐための指導・助言を行い早期支援をしていく事業。

【従事者】専門医師、臨床心理士、保育士、保健師
 【実施場所】こども発達サポートセンター、霧島市立医師会医療センター

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	実施回数	回	25	25	29	30	30
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	発育、発達に不安のある0歳児から18歳未満の方、保護者	0～18歳未満の方の数 (H23は0～6歳児の数)	人	23,186	22,850	22,643	22,729	23,970
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	支援し育児不安の軽減をはかる。	支援できた子どもの数(延べ)	人	86	100	50	60	60
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率	%	95	97	調査中	97	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

医師による診察・指導を必要とする対象児が増加傾向にある。
 発育発達に不安を抱える子どもや保護者にとっては、成長のステージ毎において専門職に相談できたことを喜んでおられる。
 療育機関の整備やネットワークが構築されはじめ、医療と療育を受ける環境が少し整い始めた。
 専門医の指導・助言で、かかわり方が理解できたり、今後の見通しがつけられるとの声が寄せられた。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	342	346	346	366	366
	一般財源	千円	921	1,594	768	1,560	1,560
事業費		千円	1,263	1,940	1,114	1,926	1,926
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> こども発達支援センターと霧島市立医師会医療センターにて実施。 受診者合計 50人 ・初診23人(内訳:幼児13 児童10) ・再診27人(内訳:幼児8 児童19)	<左記の実績(取組)による成果を記載> ・1名の医師は「医療センター」で5回診察。再診児を主に診てもらった。 ・もう1名の医師は6、10、12、2月に来鹿され「あゆみ」と「医療センター」で診察。初診が多かった。 ・臨床心理士による診察以前の発達検査や状況確認を実施したこと、また診察直前に医師と打合せたことが、効率の良い診察や指導につながった。 ・診断書や薬の処方で、児の睡眠障害や多動等特性の改善につながった。 ・医師の説明で、保護者が我が子を怒らなくなるなど特性への理解が深まった。

事務事業コード	0104010305040211	事務事業名	発達外来事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	専門の医師による診察・指導により、行動上の問題の理解、対応ができるので、子どもや保護者の健康保持に結びついている。身体的にも精神的にも安心して生活することができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	発達障害者支援法第5条により、市は発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	診察は予約制で、初診と再診の組み合わせで効率を考えている。診断や指導を希望する保護者は増加傾向で、医師確保や開設日が増えると成果向上につながる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	専門医師の診察は、いつでも受けられる状況にない。県内で発達障害を診断できる医師が少ないなか、発達外来を廃止または休止することは、発達が気になる子どもの継続診療が断たれたり、早期発見が遅れるなど影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどは、専門職の人員費である。この事業に従事する医師、臨床心理士は高い専門性を要する診断・処方・発達検査を行っている。また相談時間の長さや子どもの特性から保育士等の従事も必要。専門職等の報酬費、委託料は削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人員費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人員費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	あゆみと医師会医療センターの発達外来の診察をスムーズにするため、保健師や臨床心理士が事前にケースの相談や検査を行っている。診察介助にも従事しており、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	診察が必要とされる対象者に対して実施され、受益者負担も医療保険法で定める負担割合であるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	診療後は支援者(保育園、学校、療育機関等)と連携し、支援の充実を図る。発達外来の始良地区での広域実施に向けた協議が必要である。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	発育や発達に不安がある子どもや保護者に対して、専門医師による診察・指導・診断を行う。また必要な療育につなぐための指導・助言を行い早期支援をしていく。 主な経費 報酬費、旅費、委託料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010305040212	事務事業名	未熟児訪問指導事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	早瀬 秀子	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	地域保健グループ	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	5185	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 母子保健法第11条、第19条	
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

未熟児は、未熟なまま出生するため、入院が長期にわたったり、疾病を抱えているなど、育児にも困難をきたしやすい。入院中に医療機関で面談したり、退院後早期に家庭訪問することで支援していく。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	未熟児訪問件数(延べ)	件	97	100	102	105	105
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	未熟児	養育医療申請件数	件	42	42	35	42	42
イ	未熟児の保護者(産婦)	養育医療申請件数	件	42	42	35	42	42
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	成長発達が確認できる	未熟児と産婦の訪問件数(延べ)	件	97	100	102	105	105
イ	育児不安が解消される	未熟児と産婦の訪問件数(延べ)	件	97	100	102	105	105
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	96	97	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

県の権限委譲により、平成25年度から実施している。長期入院の場合は、入院中に医療機関での保健師面談を実施し、退院後スムーズに支援できるようにしている。保護者からは、地区担当保健師が早期に介入することで、相談しやすく自宅での育児への不安が軽減されたとの意見をもらっている。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	45	45	87	0
	県支出金	千円	0	45	45	87	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	170	46	46	87	0
	事業費	千円	170	136	136	261	0

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>【参考:昨年度の内容】 【平成28年度実績】 養育医療申請件数 35件 未熟児訪問 52件(実人員 48件) 産婦訪問 50件(実人員 46件) ※ 未熟児のうち、双子が2組</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>長期入院の場合は、入院中に医療機関へ訪問し、保健師面談を実施した。保護者と一緒に医療機関からの説明を受けることで、退院後の支援もより具体的にできた。また入院中に保護者との関係性を築き、退院後の支援がよりスムーズにできた。必要なケースには自宅へ助産師との同伴訪問を実施し、専門的な支援を行い母親の不安軽減になるよう努めた。</p>

事務事業 コード	0104010305040212	事務 事業名	未熟児訪問指導事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	訪問することで未熟児の健康の保持増進につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第19条に基づいて実施しており、未熟児訪問指導事業を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	子どもの身体機能が未熟であるため、保護者の育児不安等が大きい。早期に面談すると、相談先がわかり、産婦の精神的負担の軽減につながる。現状の職員だけでは、未熟児訪問の成果向上は難しいが、雇上げの助産師等が確保できれば、訪問の実績は上がると考える。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	母子保健法に基づくものであり、廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 母子訪問事業 母子訪問指導は類似の事業であり、新生児・未熟児等の出生後支援という意味では、同じであるため連携を図っていく。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は事業実施に必要な専門職の費用であり、専門職を雇上げ訪問指導を実施することで育児支援を行っているため、削減すると事業が成立しない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員だけでは対応できず、専門職を雇上げて訪問指導を実施しているため削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第19条に基づいており、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○				○		
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	保健福祉部	健康増進課		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	○				○		
未熟児訪問は、必要な事業である。母子訪問へ統合することが望ましい。							

事務事業コード	0104010305040212	事務事業名	未熟児訪問指導事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	76	196	0
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	55	60	0
	消 耗 品 費	10	10	
	燃 料 費	45	50	
	食 糧 費	0	0	
	印 刷 製 本 費	0	0	
	光 熱 水 費	0	0	
	修 繕 料	0	0	
	賄 材 料 費	0	0	
	飼 料 費	0	0	
	医 薬 材 料 費	0	0	
12	役 務 費	5	5	0
	通 信 運 搬 費	5	5	
	広 告 料	0	0	
	手 数 料	0	0	
	保 険 料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		136	261	0
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	45	87	
	県 支 出 金	45	87	
	地 方 債	0	0	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	46	87	0
計		136	261	0

平成28年度補正・流用状況

当初予算	136
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	136

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	45
県支出金	子ども・子育て支援交付金	45
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		90

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305010401	事務事業名	粉ミルク支給事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 保健衛生費				特になし	
	目	03 母子保健費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

HTLV-1 (ヒトT細胞白血病ウイルス-1型) 抗体陽性である母親から出生した児、他の病気で母乳を与えられない母親から出生した児、また、多胎児世帯(一人目をのぞく二人目以降)の児、出生体重が2,000g以下(市民税非課税世帯)の児に対して、経済的負担の軽減を図り、子育て支援の一環として、一か月3,000円の粉ミルク券を1歳の誕生日まで支給する。(1,000円券×3×12か月)
 給付希望者は、申請書、母子健康手帳の写しや、診断書等を提出する。市が審査を行い、適切であると認められた場合に給付券を発行し支給開始となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 妊婦健康診査受診者数(延べ)	人	14,421	15,830	13,704	15,830	15,830
イ HTLV-V1抗体検査(妊婦健康診査より)	人	1,155	1,155	1,144	1,200	1,200
ウ 多胎児の妊婦数	人	10	10	11	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 粉ミルク支給対象児をもつ養育者	粉ミルク支給券申請者数	人	-	52	43	52	52
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 経済的負担の軽減	利用額(枚数)	枚	-	1,000	893	1,000	1,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して子どもを生み子育てができる	子育てしやすい環境が整っていると考えている子育て家庭の割合	%	60.4	68.7	58.2	69.7	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

HTLV-1抗体陽性である母親は、母子感染を防ぐために母乳ではなく、ミルクで育てる。ミルクのみで育てるには、経済的負担が増大するため、助成をして欲しいと陳情があった。平成27年度6月の市議会定例会において、陳情について審査がなされ採択された。また、HTLV-1抗体陽性だけでなく、他の感染症患者への支援、子育て支援、多子世帯支援等、幅広い視点から助成内容を検討するよう意見が出された。粉ミルク支給券を支給された保護者から、「経済的に助かった」等の声が聞かれた。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			821	1,800	1,800
	一般財源	千円			88	88	88
	事業費	千円	0	0	909	1,888	1,888

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度 申請者 43人 利用枚数 893枚	平成28年度新規事業であったことから、市広報誌への掲載や小児科、産婦人科でのポスター掲示など、広く市民への周知を努めた。また、母子健康手帳交付時に説明を行った。今年度、妊娠届出を出された中で、多胎児は11件あり、うち申請は9件であった。年度途中からの実施だったため、平成28年度に限り、4月1日に遡って支給券を交付する事で、多くの市民へ助成することができた。

事務事業コード	0104010305040401	事務事業名	粉ミルク支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	対象者に粉ミルク支給券を交付することで、経済的な負担が軽減され、安心して子どもを産み育てていくことに繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経済的な負担が多い対象者に対して経済的支援を行うことにより、安心して子育てができることに繋がるため子育ての一環として市が支援することが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	窓口等で把握できる対象者についてはすべての方に申請していただけるように周知・案内をすることで、申請者数を向上させる余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	対象者は、病気等により人工栄養を余儀なく選択することとなり、助成がない場合、経済的負担が増大する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ふるさとさきばいやんせ基金により事業を行っている。ミルク代金、印刷費、郵送費のみであり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公平性の確保のために、周知を徹底し、対象でありながら申請をしていない方へは可能な限り声かけを行っている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○		
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	HTLV-1キャリアの方の把握は難しいが、周知を徹底し、多くの対象者を救うよう努める。また、比較的把握がしやすい多胎児の対象の方は対象者全員に申請していただけるよう、今後も周知啓発を徹底していく。市民の利便性を向上させるため、利用できる事業所(粉ミルク販売店)を増やしていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	すべての対象者に粉ミルク支給券を交付し、経済的負担が軽減できるように、周知を徹底していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010599999901	事務事業名	地域医療対策関係各種協議会等参画事業			担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	健康増進課		
施策名	01	医療体制の充実			担当課長	林 康治		
基本事業名	01	医療体制の整備			グループ	健康増進グループ		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 57 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 保健衛生費					特になし	
	目	05 地域医療対策費					特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

昭和57年に県及び県歯科医師会が中心となって、県民の歯科保健の知識の普及と意識の啓発・涵養を目的として設立された一般社団法人がこしま口腔保健協会に対して負担金を支払っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市民	人	126,962	129,679	125,447	130,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市民					
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	歯科保健の知識の普及および意識の向上					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	自身の健康について感心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市が行う歯科保健事業を円滑に実施するためのパンフレット等を会費に応じた数で無料に提供を受けている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	50	50	50	50
	事業費	千円	50	50	50	50

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
歯周病事典、フッ化物で強い歯・丈夫な歯(リーフレット)計500部(無料提供分)	歯周病事典の無料提供を受けたことにより、委託医療機関において実施された歯周疾患検診(成人・妊婦)の受診者に対して配布し、意識啓発につながった。また、フッ化物で強い歯・丈夫な歯の無料提供も受け、学校や、幼稚園等で配布する事で、フッ化物洗口の普及啓発につながり、歯科予防につながった。

事務事業コード	0104010599999901	事務事業名	地域医療対策関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	かごしま口腔保健協会の会費及び負担金については、当協会の規定により決められており、本市のみで削減することはできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	かごしま口腔保健協会の会費及び負担金の支出事務のみであり、削減することはできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	一部に偏っている
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	かごしま口腔保健協会から提供されるパンフレット等については、委託医療機関において歯周疾患検診(成人・妊婦)などで常時活用しており、歯周疾患の早期発見・早期治療につなげていくための啓発グッズとして必要であり、また、学校や、幼稚園等でのフッ化物洗口説明会の際に啓発資料として必要であるため、今後も口腔保健協会と連携を密にし、歯周疾患検診や、フッ化物洗口の必要性を広く周知啓発していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	無料提供を受けたパンフレット等の啓発グッズを常時活用し、市民に対して歯周疾患検診やフッ化物洗口の周知・啓発活動を継続していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	010401069999991	事務事業名	食育健康推進関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	04	食育の推進		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に健康づくりと食育の推進を行っている霧島市食生活改善推進員連絡協議会が所属している鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会始良支部の活動を支援するための負担金である。負担金は30,000円。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 始良支部活動への参加回数	回	120	44	467	45
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 食育に関する意識を向上させる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 正しい食生活の意識を持ち実践することができる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年4月1日に合併前1市6町の食生活改善推進員連絡協議会が合併し、霧島市食生活改善推進員連絡協議会として活動している。市民の健康づくりや食育の推進のためには、始良支部の会員同士の交流を進め、他の地域の取組等を研修し、資質向上のため食生活改善推進員の協力が必要であるとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	30	30	30	30
	事業費	千円	30	30	30	30

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
負担金30,000円 始良支部活動への参加回数 467回	負担金により食生活改善推進員の資質向上や円滑な会運営が図られ、市民への食生活に対する知識の普及・啓発につながり、市民の健康増進に寄与した。

事務事業コード	0104010699999901	事務事業名	食育健康推進関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各市町村の負担金は決まっているため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費の内容は、負担金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	始良支部の会員同士の交流を進め、効率的な活動をするための協議を行う。また、会員向けの研修会を開催し、資質向上に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の改善点を踏まえ、事業内容を充実させ、食生活改善推進員の活動を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消 耗 品 費	0	0	
	燃 料 費	0	0	
	食 糧 費	0	0	
	印 刷 製 本 費	0	0	
	光 熱 水 費	0	0	
	修 繕 料	0	0	
	賄 材 料 費	0	0	
	飼 料 費	0	0	
	医 薬 材 料 費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	
	広 告 料	0	0	
	手 数 料	0	0	
	保 険 料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	30	30	30
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	30	30	30
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地 方 債	0	0	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	30	30	30
	計	30	30	30

平成28年度補正・流用状況

当初予算	30
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	30

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010199999901	事務事業名	保健衛生総務関係各種協議会等参画事業			担当部	保健福祉部	
					担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康づくり推進室		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上			内線番号	2211		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 63 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	特に無し	
	項	01 保健衛生費					特に無し	
	目	01 保健衛生総務費					特に無し	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特に無し			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良地区内住民の保健・医療・福祉について、各市町(始良市・湧水町・霧島市)と医療三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)との意思の疎通を図り、円滑な医療行政の遂行のために設置された始良地区医療協議会に対し負担金を支払い、事務局として関係機関と連携を図る。
 【諸問題に関し協議を行う事項】
 ①住民の保健、医療及び福祉の向上に関する事。②休日及び時間外診療、災害時の救護。③学校保健に関する事。④母子保健、成人保健及び健康づくりに関する事。⑤乳幼児医療、老人医療、介護保険に関する事。⑥各種予防接種に関する事。など
 【負担金の算出根拠】
 平成27年国勢調査人口に1.5円を乗じて得た額

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 協議会への参加件数(小委員会含む)	回	5	5	5	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 始良地区の医療行政							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に遂行される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 24時間365日の救急医療が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国は、「安心・信頼の医療の確保と予防の重視」、「医療費適正化の総合的な推進」、「超高齢社会を展望した新たな医療保険制度体系の実現」を基本的な考えとした医療制度の構造改革を推進しており、患者の視点に立った安全・安心で質の高い医療が受けられる体制の構築に努める必要がある。
 始良地区医師会より、救急医療関係の予算増額と始良地区医療圏内での発達障害支援への要望が挙げられている。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 191	191	191	189
	事業費	千円 191	191	191	189

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度より霧島市が事務局となった。 始良地区医療協議会主催の研修会等に5回参画 ・平成28年 7月4日・・・第1回小委員会 ・平成28年 7月20日・・・定例会 ・平成28年12月5日・・・第1回研修会 ・平成28年12月15日・・・第2回小委員会 ・平成29年 3月16日・・・第2回研修会	始良地域医療圏内の医療体制の確立や医療関係機関相互の連携促進に寄与することができた。

事務事業コード	0104010199999901	事務事業名	保健衛生総務関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	始良地区住民の保健・医療・福祉を取り巻く諸問題に関し、行政と医療三師会連携のもと、解決に向けた協議を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	始良地区住民の保健・医療・福祉を取り巻く諸問題に関し、行政と医療三師会との意思の疎通を図り、円滑・円満な医療行政に資する取組を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

